



ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
Diamond Electric Holdings Group
Integrated Report_2026



Contents

第1章 価値を創造する	
我が社の理念、姿勢	1
事業モデル	2
ビジョン・目指す姿	
中長期経営計画 全体振り返り／自動車機器事業	3
エネルギーソリューション事業／電子機器事業	4
社長之言葉	5
価値創造ストーリー	6
事業環境とリスクへの対処策	7
マテリアリティとKPI	8
重要課題(マテリアリティ)の取り組み ①	9
② ③ ④	10
第2章 未来を創る	
経営資源 財務資本 知的資本 人的資本 自然資本／社会関係資本	11
製造資本	12
事業を支えるコアとなる強み・品質保証	13
御仕入先様と一体となったサプライチェーン／事業を支えるコアとなる強み・研究開発 自動車機器事業	14
エネルギーソリューション事業／電子機器事業	15
サステナビリティ経営	16
コーポレート・ガバナンス 取締役監査等委員会委員長メッセージ	17
／組織強化に向けた当社の取り組み	
取締役一覧／執行役員・技監一覧	18
基本的な考え方	19
データ編	
財務ハイライトと非財務ハイライト	20
財務諸表 連結貸借対照表	21
連結損益（及び包括利益）計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	22
主要財務データ推移（連結）／主要非財務データ推移（連結）	23
企業・株式情報	24
沿革	
拠点	25
GRI基準への適合	26

我が社の理念、姿勢

2016年10月制定の経営理念は、当社の「在り方」「存在意義」「目的」を示すもので、企業存続ひいては永続の条件として位置付けられ、言わば【傍楽仲間達*】皆の「使命」を表した心臓であり、「永遠に追い求め続ける理想の姿」でもあります。

経営理念の下、皆で丸となり取り組む上での憲法として編纂された**経営計画書**に含まれる以下の指針を胸に、日々お客様からの信頼を第一に考え、【お客様要求品質第一】に徹した事業活動を展開しています。

編集方針

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 統合報告書2026は、業績や経営戦略などの財務情報に加え、環境・社会・ガバナンス(ESG)といった非財務情報を統合的にご紹介することで、当社グループが社会に対してどのような価値を提供しているのか、その企業価値向上のプロセスを分かりやすく報告する「統合レポート」として編集しています。

報告対象期間

発行：2026年10月

原則として、2025年4月1日～2026年3月31日の活動を掲載しています。

ただし、例外として過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合、この期間以外のものを報告しています。

対象組織

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社と国内外のグループ会社を対象としています。

参照

IFRS財団「統合報告フレームワーク」

GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

経済産業省「価値協創ガイダンス」

将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
社長室 広報戦略推進部

TEL: 06-6302-8211 E-mail: PR1_INFO@dia-zbr.co.jp

経営理念

経営計画書

グループ規定類・制度

各社規定・制度

経営理念

私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、
耀き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せを追求します。

ビジョン

車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ

社長三大方針

1. お客様要求品質第一に徹する
2. 経費節減に徹する
3. 環境整備に徹する

スローガン

炎のスクラム

品質基本方針

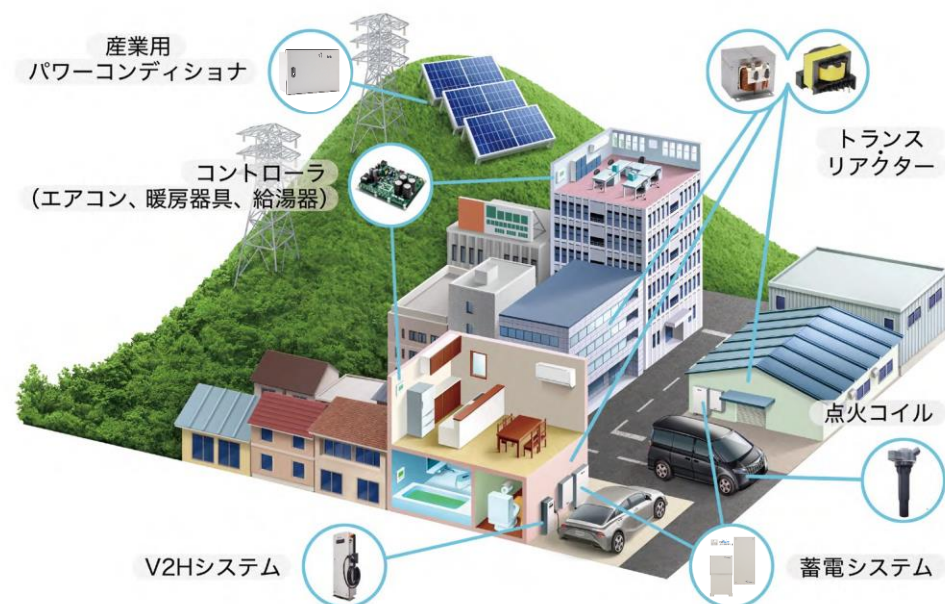
お客様要求品質第一に徹することで、
世界に冠たる製造業のお客様を通じて
世の中に安全・安心・感動を届け続ける。

社長ものづくり方針

現場、現場、現場
相手の立場に立つ、本当に立つ

* 当社は、社員を傍楽(はたらく = 傍を楽にする)仲間達と呼んでいます。

当社は、**自動車機器事業・エネルギーソリューション事業・電子機器事業**の3事業それぞれに強みを持つ【事業三本槍】を展開しています。



自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業
点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指す 拡大する電動車市場に向けた新技術への挑戦	再生可能エネルギー市場を技術力でリードする 拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発	多様化するお客様ニーズにお応えするため技術領域をさらに拡大する ホームエレクトロニクス製品のグローバル展開に対応した技術・生産への挑戦

自動車機器事業は点火コイルのさらなる環境対応を進め、シェア世界一を目指します。

エネルギーソリューション事業は拡大・進化する再生可能エネルギーに対応する製品開発を進めてまいります。

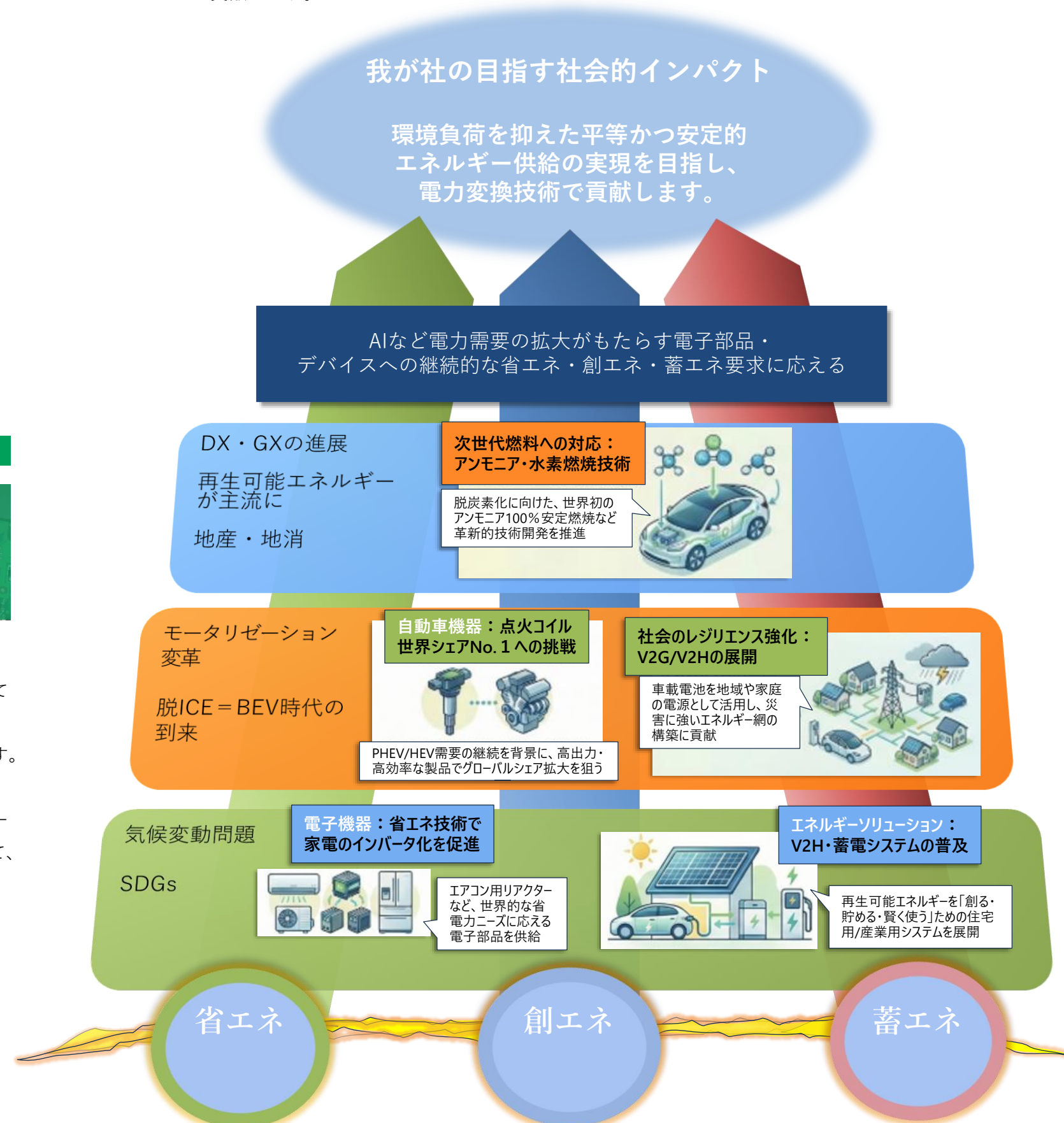
電子機器事業は多様化するお客様ニーズにお応えするために技術領域をさらに拡大してまいります。

また、ホールディングス体制の強みを生かし、スマートインバータ技術へ展開できるEV/PHEV向け車載充電器を軸としたパワコン技術と車載電装技術の融合により、電気、特に再生可能エネルギーで車と家をつなぐことで効率的にエネルギーを活用し、さらにV2H*、V2G*の分野での展開を通じて、地球環境にやさしい社会に貢献する企業を目指します。

* V2H (Vehicle to Home : 車から住宅へ)、V2G (Vehicle to Grid : 車から電力網へ)

【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】

ものづくりで**イノベーション**を起こし続け、エネルギーを効率化し、人々の生活と持続可能な社会に貢献します。



全体振り返り

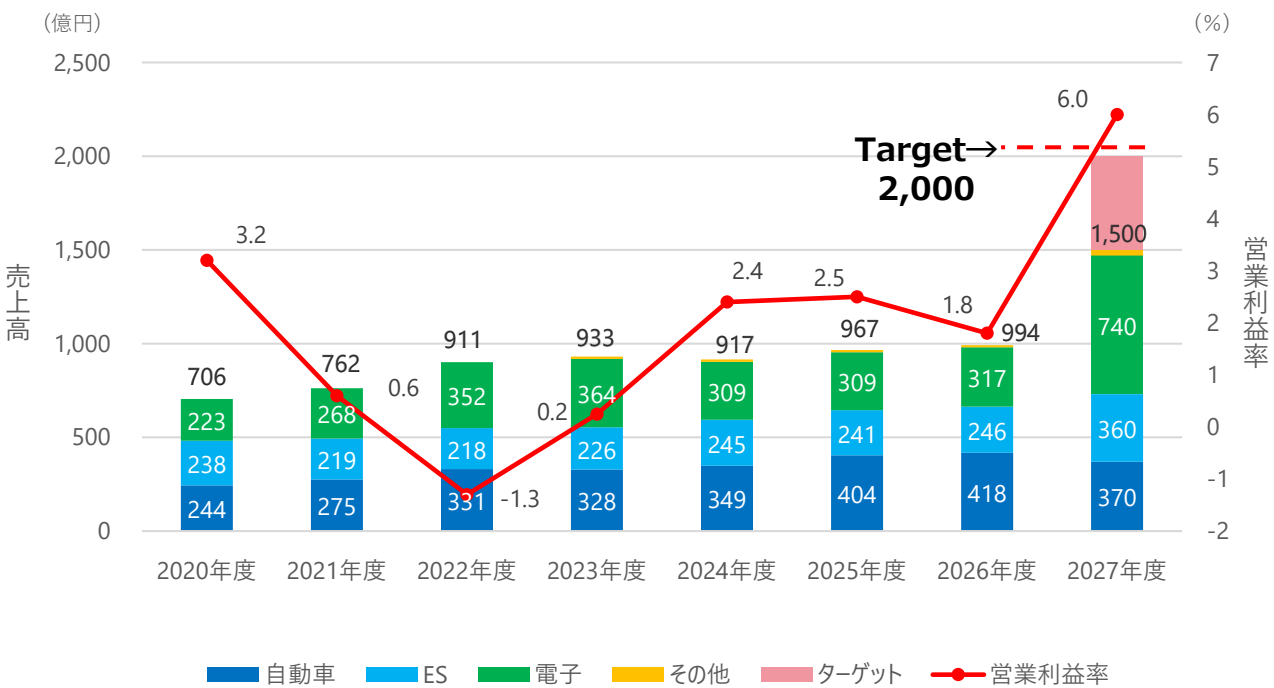
【炎のスクラム】を達成するための重要課題

- 2026年3月期は、現中長期経営計画の総仕上げとなるラスト3カ年のスタートとして重要な位置づけであった。
- グローバルな経済環境は、トランプ関税ショックを起因とした国際紛争による部品(レアアース)供給問題に見舞われた。
- グループ間での生産移管など、部品隘路問題を最小限にとどめる施策により一定水準の利益確保が実現した。
- 脱炭素・環境負荷低減に関する取り組みについては、ステークホルダー様からのご要求に従い、情報収集と開示をしっかりと行う体制構築を行った。
- ビジョン【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】を具現化する技術開発へ積極的な投資を行った。具体的には、アンモニアなど次世代代替燃料の燃焼コイルの製品化、再生可能エネルギー有効活用の中核となる住宅用ハイブリッド蓄電システム「EIBS No.8(アイビスナンバーエイト)」＝【恵比寿八(通称：エビハチ)】を市場投入した。

■ 中長期経営計画【炎のスクラム】

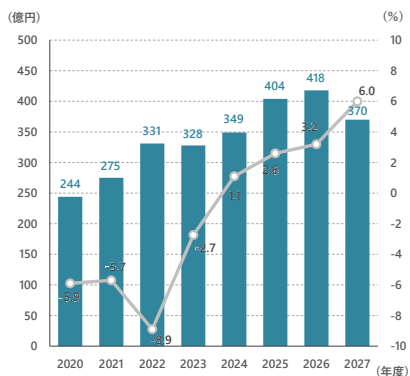
	2026年3月期実績	2027年3月期予想	2028年3月期目標
売上高	967 億円	994 億円	ターゲット 2,000 億円 コミットメント 1,500 億円
営業利益率	2.5 %	1.8 %	6 %以上
ROE	1.7 %	0.1 %	20 %以上

■ 売上高・営業利益率



自動車機器事業

■ 自動車機器事業
売上高・営業利益率



主に米国および中国での電気自動車(BEV)の需要減速による内燃機関(ICE)搭載車の増加影響を受け、売上高405億円(前年同期比16%増)を達成。営業利益面では、ものづくりにおける生産性ならびに材料費率の改善を推進し12.5億円(前年同期比228%増)を達成した。

- 中長期経営計画に対して、売上計画360億円(計画比113%)を達成。営業利益については、米国関税やレアアース輸出規制などの事業環境変化の影響を受け、営業利益率3%(計画比▲2.2%)となった。
- 点火コイル世界シェアNo.1に向け、海外カーメーカー様を中心とした数多くの新規引合いを入手し、新規受注を獲得。今後のシェア拡大に向けグローバルでの受注活動が進んでいる。

■ 市場動向と課題

- BEVの世界的な成長鈍化により、内燃機関搭載車種の製品ライフ延長、さらには増産の傾向
- ウクライナや中東戦争の影響で世界情勢が不安定となり、米国トランプ政権の関税政策やAIインフラ需要の急伸による半導体の市場価格高騰などで、想定を上回る原価高(2025年度売上比率2.5%相当)が収益を圧迫
- 中国によるレアアース輸出規制、中東戦争によるナフサの不足など原材料の調達が困難な状況

■ 事業戦略

カーボンニュートラルに向けた燃焼技術の開発推進と協業模索

- 超高エネルギー出力とエンジン搭載可能なサイズを両立した点火システムの開発を推進
→初期仕様に対しさらなる改良を重ね、体積当たりのエネルギーを13%向上させ高効率を実現
- 脱炭素社会実現に向け、さまざまな代替燃料を使用するレシプロエンジン関連の市場ニーズを捉え、カーメーカー様および新規お客様との協業の機会を模索していくことで、ビジネス拡大を目指す

重点施策

点火コイル世界シェアNo.1獲得

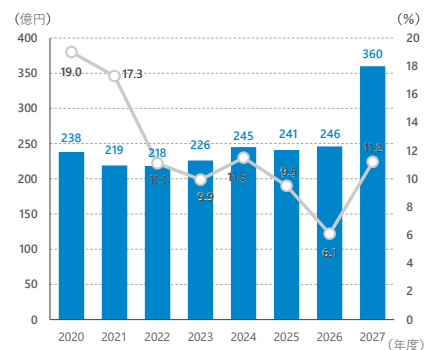
- BEVの普及が減速し、PHEV/HEVなど内燃機関搭載車が改めて脚光を浴びており、点火コイル需要は今後も増加すると想定。新規参入や拡販の機会を逃さず、お客様接点創造活動強化による市場占有率の向上を目指す。(2025年世界シェア13%(第3位) ⇒ 2030年目標値20%(世界シェアNo.1))

収益構造改革

- 生産集約、部品内製化、買い方改善をこれまで以上に着実に推進することで、グループ売上高ならびに営業利益を牽引する事業へ成長させ「最後の1本まで生産し供給する」という点火コイル専門メーカーの責務を果たす。
- 主要御仕入先様で構成される【All Diamonds(御仕入先様持株会)】を軸に、厳しい事業環境に耐え得る競争力ある調達基盤を構築していく。

エネルギーソリューション事業

■ エネルギーソリューション事業
売上高・営業利益率



売上高は、海外勢、特に中国メーカーの安値攻勢があり厳しい状況ではあったが、市場の伸びもあり前年比約2%増となった。

- 2020年度に主力製品である住宅用ハイブリッド蓄電システム【EIBS7(アイビスセブン)】を販売開始。国内シェアNo.1を達成したが、半導体の入手難による長期の生産減期間が続き、シェアダウン(2025年度4位)となった。
- お客様と共同開発したV2Hシステムを2024年に市場投入したが、BEV需要停滞の影響を受けて販売実績は厳しい状況。
- お客様接点創造活動の推進により、ブルーオーシャン市場として、大手ハウスメーカー様および総合エネルギー企業様への販売を徐々に増加させている。

■ 市場動向と課題

- 新築住宅への太陽光発電(PV)システム設置の義務化(東京都や川崎市など)による需要拡大の見込み
- 電気代高騰により、地産地消エネルギーの必要性が高まっており、当面継続する見通し
- 海外の競合他社の日本市場への参入が加速し、価格競争が激化

- 特定の半導体の納品リードタイムは依然として長く(50週以上)、在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」が長期化
- 御仕入先様を選定・集約し、スケールメリットを活かす体制づくり

■ 事業戦略

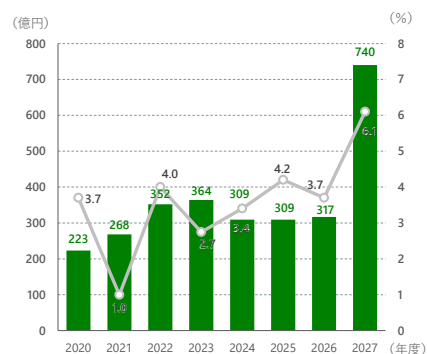
- 住宅用ハイブリッド蓄電システム・低圧三相パワーコンディショナに開発を集約し、国内販売拡大を進める
➡住宅用ハイブリッド蓄電システム：OEMを含めるとシェア4位で推移し、EIBS No.8にてシェア1位を目指す
低圧三相パワーコンディショナ市場は、絶縁型モデルを持つ競合他社とシェアを二分している状況
- 保証切れ製品の買い替え促進：旧モデル(EIBS7)ではうまく進まず、新モデル(EIBS No.8)にて台数増加を目指す

一般家庭の電気購入価格の推移 ※各電力会社掲載情報より

項目 / 年	2024年	2025年	2026年(実績・推計)
単身世帯(1人/円)	6,756	7,337	約7,200～7,650
全世帯平均(円)	10,027	10,962	約12,800～12,967
4人世帯(円)	12,805	13,928	約13,800～14,500
再エネ賦課金単価(円/kWh)	3.49	3.98	4.18

電子機器事業

■ 電子機器事業
売上高・営業利益率



エアコン用リアクターについては、主要お客様の在庫調整が収束したことで、需要は回復傾向。一方、制御基板においては、燃焼ボイラー規制の導入延期に伴う補助金制度の縮小が響き、欧州のヒートポンプ暖房機器市場は低迷。イギリスなど一部地域では、補助金申請支援の強化により導入促進が図られているものの、欧州全体での需要引き上げには至らず、依然として受注環境は厳しい。

中東情勢緊迫化に起因する部品供給への懸念が生じるも、お客様との緻密且つ緊密な連携により、生産活動および販売活動への影響を回避。

売上高：317億円(前年同期比 0.1%減)
営業利益：14億円(前年同期比 34.7%増)

- 世界の傍染仲間達とFactory Match(P.12)を通じた改善を積み重ねることで、ムリ・ムダ・ムラを削ぐものづくりを継続。
- お客様「最寄り地化(現地での調達や生産対応)」への対応強化(インド・タイ)による売上拡大。

■ 市場動向と課題

- 世界的に進む省エネ需要の増加により、家電のインバータ化が進展
- 中東情勢緊迫化など不安定な国際情勢の影響による部品供給への懸念
- AIインフラ(データセンター、電力、次世代通信網)の需要拡大
- 省エネ技術に用いる車載部品(コイルなど)の需要拡大
- 在庫増加による「キャッシュ・コンバージョン・サイクル」の長期化
- スケールメリットを生かす調達体制づくり
- 白物家電機器業界(部品メーカー含む)における合併再編の増加

■ 事業戦略

- 主要お客様を中心に、当社のイノベーション≡技術革新をお客様内に浸透させ、設計案件および開発領域案件の獲得を拡大する

重点施策

国内インバータエアコン用リアクター市場シェア1位(現状3位、占有率22.7%*)
主要お客様内占有率トップ3獲得(現状4位、占有率11.1%*) *当社推定値

- 中東問題による市場の燃料の高騰で高まる省電力化ニーズに対応した基板の供給を進め、高効率な電力変換が可能なトランス・リアクターの売上拡大を目指す。
- 当社独自技術を活用した、代替エネルギーと家電を調和させた技術提案を進め、販売拡大を目指す主要お客様へバリューエンジニアリングのアプローチ提案を行い、シェア向上を図る。

お客様ニーズに対応した先行開発：
要素開発からの参入による技術ポジションを確立する

- 低騒音コアや端子の半田レス化など付加価値向上を目指す。
- 電源・インバータなど、トランス・リアクターの機能ブロックをモジュール化し、小型化や高効率、低ノイズなど性能向上を図る。

重点施策

住宅用ハイブリッド蓄電システムのシェア拡大

- 地域に根差したお客様接点創造活動により、住宅用ハイブリッド蓄電システムのシェアを拡大する。
➡沖縄県での新製品発表会(2026年3月5日実施)、栃木県大田原市でのふるさと納税を活用した販売など
- FIT終了後(10年保証切れ)のエンドユーザー様向け販促：直接の販売先である当社の主要なハウスメーカー様からの要望もあり新モデルからの供給開始とする。2026年度から拡大予定。
- V2Hシステムの販売：BEVマーケットの拡大や補助金適用の継続に合わせるべく、市場動向を注視。

産業用パワーコンディショナの復活

- リプレイス・リパワリングおよび自家消費対応：低圧絶縁型三相パワーコンディショナ(U60シリーズ)の販売を促進。
- 低圧市場への対応：新モデルU66を2025年11月より販売開始。
➡2024年度、2025年度ともに約5,000台/年で推移中だが、継続拡販を予定。
- 高圧市場のお客様ニーズ対応：OEM供給を依頼するメーカー様を選定中。
- 低圧系統蓄電池、ハイブリッド、PV専用それぞれにバージョンアップ可能な仕様にて開発を検討中。
➡2028年～2030年に向け開発を計画。

――揺蕩えど沈まず、燃ゆる闘志と堅固為る紐帯で駆け抜ける――

先ず以て、世界各地で被災から生活を取り戻そうとする方々、紛争地域にて家族や生活を損なわれた方々、其之総ての方々が安全安心な日々を迎えられること衷心より願いて止みません。揺蕩えど沈まず、諦めず苦難の中で活路を探っておられる方々の奮闘と、それを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに、私達もまた大いなる勇気を得ています。なればこそ、幾何かでも、特に「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社エネルギーソリューション事業のものづくり、具体的には我が社製品ハイブリッド蓄電システム「EIBS7」、延いては2026年4月発売の後継機「EIBS No.8」＝〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉により、困難の中にある人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべき企業として、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当連結会計年度における世界経済は、ディールを標榜する米国トランプ大統領の逆八面六臂の対内外共の大活動による混迷もいよいよ年を越え、漸く高止まりしたと想うたのも束の間、ペネズエラ侵攻、イラン戦争、ホルムズ海峡封鎖に因る原油高、グローバルサプライチェーン再崩落の危機等、再び世界を大混乱に陥れていることは御諸賢方々御存知の通りで御座います。但し、述べ続けてきたように、市場は既に其之大混迷すら常態として受け止め、為替が一定の平穩を保ち、株価も上下し乍らも上昇傾向にあることは世界中の市場関係者、経済人が此之事態を予見し備えていたことの現れと、其之人々の観智あるいは落ち着きを、経済人経営者のはしくれとして頼もしく想うもので有ります。他方、ひとときの金先物価格上昇等向後のリスクマネーの行き先についても更なる視界不良を想定してのことと捉え、注意を怠らぬよう目を凝らし、耳を傾けています。

此之一年、重石のように申し掛かり続けた米国関税の影響、レアアース供給問題は未だ残り続けるものの、我が社の世の為人の為荒ぶる闘魂表す理念並びに姿勢は決然と不全、報告済み乍ら、中国蘇州政府との丁寧かつ徹底した接点創造によって構築された信頼関係、延いては中国北京商務部との信頼関係に依るレアアース戦略遂行、サプライチェーン保全本は大いに奏功しております。また、我が国日本の経済産業省の後押しを受け、ハンガリーは無論、日本、タイ、インドネシア、そしてアメリカはウェストバージニア、加えて緊張関係有るインド、所謂リストに載るお客様にさえ、其之供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは米国自動車産業も御同様で有ることは自明ノ理、即ち「This is the Innovation」→ **Project A＝アンモニア燃焼技術開発**で点火コイル延いては内燃機関に於ける技術革新を起こした我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米、中、印の大きな経済圏、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶うておること、小職聊か誇りに想うところで有ります。而して、Like a bridge over troubled water、此之世界の荒波のただなかで、小さくとも確かな明日への架け橋で有り続けよう、左様幾重にも心得ております。

終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無辜の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その光無き闇に一条の光明を「探る」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、また、その遂行には強大な力を背景に強者の交渉を行うものだ、と、起こり続ける様々な事象に囚われず様受け止め、其之対策に留まらぬ施策を練ることが肝要と、揺らがず心得ています。

また、レアアース問題など政治的争いの影響についても、我が社は地政学に基づく臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、世界中の傍楽仲間達と其之家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、斯様殺伐たる時だからこそ文化の煌めき、経営理念を掲げて真摯に緻密に丁寧に取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高(北米横断往復長征で垣間見たガソリン代は1ガロン6ドル以上!)は他と変わらず大いに影響を受けるなかで、レアアース戦略遂行は一定の在庫上昇を余儀無くされることでも有り、これらを見越した資金繰りと金融機関様の御理解賜る財務戦略が不可欠。其之為にも真っ正直かつ緊密で丁寧なコミュニケーションを取りつつ、此之目まぐるしい世界情勢の変動を更に厳しく認識、注視し、時に大局観を見詰め直しマイオピアに陥らぬ、転ばぬ先の杖と其之また先の杖と捉え、多方面の多くの方々と打ち痺れる程のコミュニケーションを取り乍ら先手を打ち続けて参ります。

常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化、更に世界各地で戦争

状態が続き、平和な時代の日本に育った我々には歴史の教科書を眺めるかのような地政学危機の高まりで、世界経済の見通しを立てることは日々難しくなっていると実感せざるを得ません。なればこそ、何もかもが分断される現代だからこそ、企業再生の局面を終えたがゆえの安定という名の油断が許されぬ成長局面だからこそ、世界中の拠点から得られる生々しい情報、其之分析の精度抜本的向上とともに、率先垂範指揮官先頭にて最善を望みながらも最悪に備え続けて参ります。

国内経済においても、高市総理の元で日経平均最高値を記録するものの物価高に対しては未だ無策、有刺鉄線で首を締めるかのような日常生活は私達を苦しめ続けています(生活実感としての物価はもはや従前の3倍以上、まさに生活苦)。インバウンドがもたらすはずの景気回復が、生活に苦しむ納税者に幾許かでも其之利益が還元されるようになればと想うばかりに御座います。地元大阪では万博閉幕後、其之総括も為されぬまま大義無き選挙が無理矢理行われました。此之「勝つまでじゃんけん」が何を人々の実生活にもたらすのかは分かりませんが、世の為人の為荒ぶる闘魂以てみんなで取り組むものづくりをもって、分断され続ける世界、社会の架け橋とならんとす理念並びに姿勢が揺らぐことは決して有りません。

斯様不安定、不透明な激動の時代の真っ只中だからこそ、当社グループは「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続け、凄まじい速度で変化する世界への打ち手についても言及して参ります。先ず以て耳目を集め続ける「**Project A＝アンモニア燃焼技術**」は、現在「**Project A to H**」、社会浸透の早い水素の安定燃焼にも力を発揮しつつ有ります。我が社が足掛け十年取り組んできた技術革新にて、**ビジョン「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」**を必ずや実現させると、心密かにアンモニアを、水素を、そして斗いの炎を燃やしています。

また、我が社が進める〈Free as a Bird〉即ち**マイクログリッド**（地域脱炭素）は、日本の「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取り組みでもあります。鳥取市との合併企業漸進は無論、我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて産業創出延いては雇用創出に取り組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい。「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを衷心より願って止みません。この地域連携の取り組みは、成長戦略の要で有る「EIBS No.8」＝〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉の浸透にも相乗効果をもたらし、必ずや大いなる経営戦略遂行を叶えてゆくこと信じております。

株式について、我が社は東証スタンダード市場へ区分変更したものの、当社御仕入先様持株会組織、堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉の同志**〈All Diamonds Shareholders〉**様の当社株式保有比率は昨夏5%を超えてなお増え続けています。Covid-19惨禍後のサプライチェーン再構築に於いても中心的役割を果たして下さり、また我が社を信じ、長期保有目的に毎月定額での株式買付も行って下さる安定株主様であり、堅固為る紐帯結ぶ我らが炎のスクラムは銀塊砕く、東証プライム市場復帰の意志が揺らぐこと決して有り申しませぬ。当然、社長筆頭に幹部達の株式累積投資も浸透、傍楽仲間達には持株会参画を更に促して参ります。日経CNBCの投資家様向け番組の社長出演回は再生一万を超え、これも東証プライム市場復帰に向けて、総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していく決意の表れと捉えて下さりますれば幸いに存じます。

傍楽仲間達から登用する**女性取締役**については、間も無く二人目を迎えることとなります。女性の取締役こそ、旧弊がゆえに変革成らず潰えた我がグループの元々の其々の企業の一隅で、闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべきであり、其之正当性が証明されています。社長が此之プロジェクトを通じて最も大切にしているのは、旧弊な「女性のリーダー」ロールモデルの育成ではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。

改めて、此処に、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉勵を積み重ね、環境整備に勤しみ、足らざるには情熱溢るる訓練を施し、「**現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ**」、お客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、行政機関、そして株主の皆様方々との接点創造に執念を燃やし、其之結果としての喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進することを御盟い申し上げます。引き続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

代表取締役社長 兼 グループCEO

小野有理

インプット

財務資本

純資産 6,434百万円
自己資本比率 16.7%

製造資本

国内製造拠点 4拠点
海外製造拠点 10拠点

知的資本

研究開発費 3,316百万円

人的資本

傍楽仲間数 3,503人
女性比率 46.5%

社会関係資本

民生機器お客様数 403社
(海外含む全御取引先様)
All Diamonds 16社

自然資本

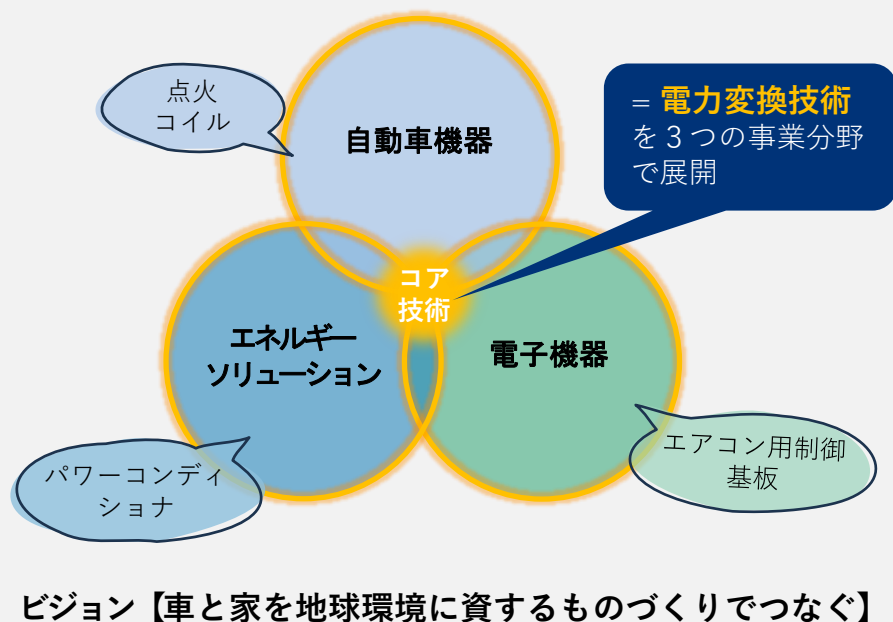
CO₂排出量 25,527 t-CO₂
取水量 82,796 KI

ビジネスモデル

事業三本槍

アウトプット

ものづくり
三本矢(しゆ)



かつてはCO₂を吐き出し環境を壊す事業を展開する企業群であったダイヤモンドエレクトリックホールディングスは【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】ビジネスモデルへ大転換。エネルギーの利活用に長じた公器として、そして“ものづくり企業”として、持続可能な社会に貢献し続けるべく全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進してまいります。

環境負荷を抑えた平等かつ安定的エネルギー供給の実現を目指し、電力変換技術で貢献します。

アウトカム

マテリアリティ

脱炭素社会
実現への貢献

資源循環社会
への貢献

レジリエンス
強化への貢献

多彩な人財が
生き生きと
働ける会社

経営理念

経営計画書

社長三大方針



コーポレート
ガバナンス
Corporate Governance

リスクマネジメント
Risk Management

経営基盤
Management Foundation

コンプライアンス
Compliance

売上高 96,768百万円
営業利益 2,431百万円

保有特許数
(国内拠点のみ) 282件

現地傍楽仲間の取締役登用
割合(海外子会社) 9.5%

品質賞受賞件数
(2016~25年度累計) 63件

CO₂排削減貢献 165,330 t-CO₂
取水量の削減 7%
(グループ平均、前年度比)

事業環境とリスクへの対処策

大分類	分類	項目		重要度	抽出リスク	抽出機会	対処策	2025年度具体的な重要課題(マテリアリティ)としての取り組み	アウトカム
環境	TCFD (気候変動) 移行	政策・規制	炭素価格	大	脱炭素シフト負担増 (炭素税・環境税)	脱炭素・省エネ早期対応による エネルギー調達コストへの影響低減	■再生可能エネルギーの活用(自家消費率に向上) ■再生可能エネルギー由来の電力購買	①脱炭素社会実現への貢献 1)再生可能エネルギー導入推進	マテリアリティ① →9P
			各国の炭素排出 削減目標・政策	大	御取引先様選別基準の厳格化 およびコスト要求強化	国を挙げた温室効果ガスの削減促進 による新たなニーズ	■RE100の実現に向けた製品技術の拡大 ■蓄電システムによる安価電力活用	2)Scope 1 & 2 CO ₂ 排出量推移 ・製造に係るCO ₂ 排出量削減	
			省エネ政策	大	エネルギー価格高騰	技術・ソリューションの需要(MaaSや AI活用型オンデマンドサービスなど) 増加	■省エネ技術を用いた当社技術の普及促進	3)再エネ製品の拡大でCO ₂ 排出削減貢献 ・環境貢献製品によるCO ₂ 排出削減貢献実績	
		市場	エネルギー ミックスの変化	大	蓄電池リサイクル 需要への対応遅れ	PV市場の拡大および蓄電池需要の 増加	■事業・技術領域のクロスチャネルによるお客様活動 ■協業先(自動車・電力・その他)との共同開発推進	・住宅用ハイブリッド蓄電システム(EIBS No.8)の開発を終え、2026年度からの本格販売に備えた ・新たな協業先とタッグを組み、市場シェアの拡大に取り組んだ	
			エネルギー需要推移	大	レシプロエンジン減少 > 点火コイル市場縮小	BEV化の加速による 新しい市場への進出	■点火コイル：技術革新によるさらなる性能向上、 次世代燃料点火燃焼技術開発、世界市場でのシェア拡大 ■EV対応製品の拡大(機器・部品)	・中期的には、この先10年以上はグローバルにレシプロエンジンの需要は堅調に推移する見込みで、更なる 高効率の点火コイルの供給責任を完遂する取り組みと、長期的には代替エネルギー対応としてアンモニア燃 焼点火コイルなどの開発を並行で進めている	
			重要商品・ 製品価格の増減	大	蓄電池などの価格上昇	希少原料(レアアースなど)の 高騰によるリサイクル市場の拡大	■IoT技術とAI技術の強化によるDX推進 (製造・製品・サービス) ■バッテリーのリサイクル推進	②資源循環型社会への貢献 ・リチウムイオンバッテリーの製造工程の出荷検査機として、実証実験中 東京都の補助金に関して、バッテリー診断装置の開発を共同で実施	マテリアリティ② →10P
		技術	再エネ・ 省エネ技術の普及	大	非化石化燃料への移行に 対する技術対応遅れ	高効率点火コイルの需要増、 脱炭素燃料の台頭(アンモニア・水素)	■超高エネルギー点火システム用 点火コイル(プロトタイプ)開発	①脱炭素社会実現への貢献 4)点火コイルビジネスの代替エネルギー(H ₂ ・アンモニア)対応 各試作コイルにおける効果立証を実施し、安定燃焼の実現化が確認された	マテリアリティ① →9P
			デジタル化・ AI化の加速	中	情報セキュリティ不備による 損害賠償発生	省エネとエネルギー有効活用を サポートするツールに対するニーズ増	■情報セキュリティシステムの刷新 ■ニーズの事業化検討	・Windows10サポート終了への対策を実施(Windows11への移行) 社外からのサイバー攻撃対策として、アタックサーフェスの脆弱性監視を開始(週次で実施) グループ全体での情報セキュリティ対応体制を整備	
		評判	顧客の評判変化	中	先端技術分野の開発遅延	サステナブルな商品提供による信頼	■熱発電システムの開発、その他	・多様な発電デバイスに対応したIoT向け自立電源システムの開発を進行中 1)産学連携により、国内の実環境を実証フィールドとしてNEDO案件のPOCを実施中 2)顧客企業様用にペロブスカイト太陽光パネルのPOCモデルを開発して設置	マテリアリティ③ →10P
			投資家の評判変化	中	株価低下や資本コスト上昇	ESG投資の拡大に伴い資本コスト減少	■サステナブルな取り組みの情報開示 (CDP・TCFD提言など)	・CDP・EcoVadisの評価改善 →サステナビリティ経営(P.16)	
	TCFD (気候変更) 物理的	慢性	平均気温の上昇	大	災害による当社拠点や サプライチェーンへの影響	蓄電池の普及促進、地域での レジリエンス向上インフラの導入	■生産拠点のレジリエンス向上(マイクログリッドなど) ■他拠点でのバックアップできる生産体制の構築	③レジリエンス(復旧・減災)強化への貢献 Step 1：【All Diamonds(御仕入先様持株会)】拡充によるサプライチェーン強靱化 Step 2：レジリエンス強化製品の開発 1)スマートエネルギーとっとりVPP実証	
			降水・気象パターン の変化	中	操業コスト(冷房、設備 投資コスト)増加	省エネ技術であるインバータ 需要の拡大(グローバル)	■省電力生産(使用抑制) ■IoT(電力の見える化)による電力使用量の最適化、 電力ピークシフト	2)災害時にも活用できるV2H商品展開 EIBSVおよびEIBS Va-1販売継続。主にSETでの脱炭素先行地域である鳥取市にて販売中。 今後については、EV需要の動向に合わせ開発を検討する。	
			海面の上昇	小	生産拠点の浸水、 サプライチェーンの寸断	生産拠点の浸水対策推進、原材料の 調達先の多様化などBCPの徹底による 信頼確保	■BCPの構築 ■購買部品の複数購買化	4)成型品内製化率向上(グループ子会社ダイヤクラフトの活用)	マテリアリティ④ →10P
		急性	異常気象の激甚化	大	拠点の生産活動に支障	停電時の電力供給確保のレジリエンス 商品需要拡大	■人命最優先とした災害対策マニュアル策定および運用 ■一般家庭および産業のレジリエンスを向上させる製品の 普及促進	3)産業用蓄電システム展開 低圧産業用に特化し、現行機種を拡販。主に、自家消費案件と、リプレイス需要に合わせて販売。今後につ いては、低圧系統蓄電池用、太陽光専用、蓄電ハイブリッドにバージョンアップできるシステムを企画中。	
人財	人財	慢性	少子高齢化・ 労働者不足	中	人財確保・維持が困難になる (特に技術系)	スマートシティ、 MaaSなどの活性化	■産学連携による人財確保、教育機関との連携強化 ■生産ラインの省人化・自動化	④多彩な人財が生き生きと働ける会社 Step 1：人権DDの取り組み 1)女性管理職・外国人の比率向上 2)教育制度の充実 3)待遇改善	マテリアリティ③ →10P
		評判	ダイバーシティ	大	女性活躍社会に対する 消極姿勢	対応することによる採用活動の潤滑化	■多様な背景を持つ人財確保 ■多様な働き方に対応できる体制の整備		
社会	資源	慢性	新興国・途上国での 人口増大	中	水・食料・エネルギー 不足	新興国でのレシプロエンジン需要増加	■高効率、低燃費を目指した製品(点火コイル)の供給 ■各地域で循環型生産できる体制構築 (現地調達・現地生産の推進)	③レジリエンス(復旧・減災)強化への貢献 レシプロエンジンに採用される燃料が多様化。それぞれ着火エネルギーが異なるため、燃料に応じた点火 コイルを開発中。 5)脱炭素社会到来までのレシプロ内燃機関の需要に応える開発・供給体制構築	
			経済発展に伴う 原材料不足	大	原材料・希少原料価格の高騰 電力不足 半導体、レアアースなどの調 達問題	リサイクル市場の拡大 グローバル生産体制構築による サプライチェーン活用	■部品共通化、コモンプラットフォーム化 ■購買部品の複数購買化 (希少部材の代替と再生活用技術の確立)	・御仕入先様と結ぶグローバルサプライチェーン【All Diamonds経済圏】の構築推進 →レアアース問題：中国の地方政府・北京商務部との信頼関係構築により必要量を確保。 →原材料や半導体などの価格高騰や調達難：顔の見える御仕入先様との信頼関係に基づいた御取引による グローバルサプライチェーンの構築を図り、お客様に求められる製品の生産に必要な材料の調達を確保。 ・All Diamondsをはじめとした顔の見える御仕入先様との御取引構築による安定調達の実現	
			AI需要を賄うデータ センターの爆増による 電力需要の拡大	大	電力価格の高騰	再生可能エネルギーの長期安定調達 (コーポレートPPAなど)による新たな 事業機会の創出	■産業用蓄電システムの市場拡大へ向けた製品開発	電力インフラの充実したクラウド環境を選定	
		急性	反グローバリズムに よる地域紛争の拡大	大	ホルムズ海峡封鎖による原油 価格の高騰 レアアースなどの調達問題	代替技術・脱レアアース製品の開発 調達網の多角化	■希少金属の輸出規制に対する調達ルートの確保	レアアースの中国から他国への輸出規制により、インドでの点火コイルの生産に影響。グループの供給体制 を見直し、中国拠点からモジュールでの部品供給にて対応。今後も10か国14拠点でのグループ生産体制を柔 軟に活用して対応する。	

経済価値

社会価値

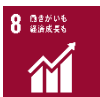
人財価値

環境価値

第1章 価値を創造する

第2章 未来を創る

データ編

マテリアリティ(重要課題)	当社の主要な取り組み	KPI(Key Performance Indicator：重要な業績評価の指標)	2025年度進捗	課 題	実績・取り組み状況	SDGs 目標
① 脱炭素社会 実現への貢献	◆脱炭素に向けた 取り組みを支える ものづくり(再生可 能エネルギーの利 用促進、温室効果 ガス削減、エネ ルギー有効利用)	● 再エネ製品によるCO ₂ 削減貢献目標(2030年度まで)： 2021年度実績(157,047 t-CO ₂ _37,959台)を基準に年10% 成長 →2030年度(目標)：314,000 t-CO ₂	累積で+7% 165,330 t-CO ₂	新モデル市場投入による 競争力の向上	● 住宅用ハイブリッド蓄電システムEIBS7から機能を向上させた新モデル(EIBS No.8)の製品開発に取り組み、2025年3月に市場投入	  
	◆当社のグローバ ルでのCO ₂ 排出量 を削減	● 株式会社スマートエネルギーととりの設立 →2024年12月に達成(21.5% 資本出資) ● 2030年度までに鳥取市脱炭素先行地域計画を実現	進行中		● メガソーラーを含む業務用施設へのPPA太陽光発電装置に向けて調整中 ● 営業地拡大に向け、鳥取市の隣接市町村調整中 →EIBS VおよびEIBS Va-1の販売を継続し、太陽光発電や蓄電池の放充電、家電 による電気使用を監視	
		1.再生可能エネルギー導入目標： ● 2021年度を基準に2022～26年度で+3.5GWh(5年累計) ● 自家発電用PVシステムを各製造拠点へ導入 2.グループ全体のCO ₂ 排出量削減目標： 2020年度を基準に2030年度まで国内年間4%(累積40%)、 海外年間1%(累積10%) ※Scope 1 & 2 CO ₂ 排出量削減／売上原単位(億円)推移 3.サプライチェーン排出量(Scope 3)の削減目標： 未設定	1.累計2.4GWh 2.国内累積△31.2% 海外累積△27.2% 3.シナリオ設定精査 排出量数値把握 2025年度Scope 3 排出量：549,887 t-CO ₂	1.当社工場内の適地減少 2.海外生産拠点の省エネ 投資の再考 3.次のステップは削減目 標の設定	1.海外拠点(中国・タイ)で自家消費太陽光発電を新規稼働、CO ₂ 排出量を大幅削減。 →引き続き再生可能エネルギーの導入をグローバルに進めるほか、再エネニュー 電力(CO ₂ フリー)の購入を検討。国内の主要拠点は2026年度中に切替完了予定 2.各拠点で省エネ機器への入替や製造ライン見直しなどを進め、エネルギー消費を 削減	
② 資源循環型 社会への貢献	◆当社製品の省資 源、省エネルギー の追求	● 工場廃棄物リサイクル率向上： 2021年度(基準)99.7% →2026年度目標 99.9%	2025年度実績：99.7%			
	◆蓄電池のリユース・ リサイクルを 促進	● 廃棄物削減量：2022年度(基準)⇒2030年度目標10%削減	2026年度目標：10%削減 ⇒2025年度2%削減	具体的な削減目標と施策 を検討してPDCAを回す		
	◆省エネ技術への 取り組み促進	1.材料リサイクル(樹脂成型のロス材再利用)： 2021年度(基準) →2026年度目標25% 2.鋼板、黄銅材などのプレス抜き歩留り向上： 2021年度(基準) →2026年度目標60% 3.トラック輸送→鉄道輸送の利用拡大： 2021年度(基準) →2026年度目標6% ※2024年問題対応で物流のモーダルシフトを推進	1.16% 2.51% 3.4.7%		1.2022年度17% 2023年度17% 2024年度17% 2025年度16% 2.2022年度50% 2023年度50% 2024年度50% 2025年度51% 3.2022年度2.7% 2023年度5.49% 2024年度4.1% 2025年度4.7%	 
		● 中古リチウムイオン電池の再利用を促 進するための診断装置の開発	● 市場投入	プロトタイプ完成、実験中	顧客企業様用に条件を変えながら連続テストするシステムを納品	
③ レジリエンス (復旧・減災) 強化への貢献	◆災害などによる 停電時に住宅、施 設、地域で電力確 保をするための製 品の開発	● 製品開発	試作機にて6kWの出力実現		産学連携により国内の実環境を実証フィールドとしてNEDO案件のPOCを実施中	
	◆当社製品の安定 供給	● 株式会社スマートエネルギーととりの設立 →2024年12月に達成(21.5% 資本出資) ● 2030年度までに鳥取市脱炭素先行地域計画を実現	進行中		● メガソーラーを含む業務用施設へのPPA太陽光発電装置に向けて調整中 ● 営業地拡大に向け、鳥取市の隣接市町村調整中 →EIBS VおよびEIBS Va-1の販売を継続し、太陽光発電や蓄電池の放充電、家電 による電気使用を監視	    
		● 電気自動車の電力を災害時に活用する ことができる製品の展開(V2H・V2G)	● V2HDC：2025年度販売開始 ● V2HAC：2025年度販売開始	2025年8月から鳥取市の脱 炭素先行地域に設置	● V2H(DCリンク) EIBS V：2025年度販売台数2台 ● V2H(ACリンク) EIBS Va-1：2025年度販売台数6台	
		● レジリエンス強化に必要な産業用蓄電 システムの提供	● 産業用蓄電システム2028年度までに製品化	製品企画を実施	● 三相パワーコンディショナ9.9kW 2025年度販売台数：5,734台	
④ 多彩な人財が 生き生きと 働ける会社	◆BCPの強化と継続的改善、サプ ライチェーンの強 靱化 1.材料の現地調達・現地生産の推進 2.内製率の向上	● 樹脂成型品内製率：2021年度(基準) ⇒2026年度目標60%	4.3%	グループ子会社ダイヤク ラフトの能力最大化	● 2022年度4% 2023年度4.3% 2024年度4.3% 2025年度4.3%	
	◆国籍・性別・年 齢・身上などにか かわらず、多様な 人財が物心両面の 幸せを追求できる 企業を目指す	● 国籍・性別・年齢・身上などにかかわ りなく、当社の存在意義・経営方針に共 感し、ポテンシャルを有する人財の採用 を推進	● 女性管理職の比率、外国人比率の向上 1.女性管理職の比率： 2021年度20.5% →2030年度(目標)30% 2.現地採用の傍楽仲間達の管理職割合： 2021年度44.1% →2030年度(目標)60%	1.21.5% 2.50.1% 2025年度グループ全体での 新卒採用：16名(前年度15名) →計画通り推移中	1.2021年度20.5% 2022年度22.3% 2023年度21.6% 2024年度19.4% 2025年度21.5% 2.2021年度44.1% 2022年度45.5% 2023年度56.5% 2024年度49.6% 2025年度50.1%	 
		● 傍楽仲間達が能力をフルに発揮でき るような働き方・職場環境・職務内容・人 事諸制度の整備	1.家庭環境に応じた在宅勤務の設計 2.外国籍・障がい者の傍楽仲間達への生活ケア 3.人権DDのサイクル構築	3.2027年度の開始を目指す	1.完全在宅勤務者数：2020年度2名 2021年度3名 2022年度3名 2023年度3名 2024年度5名 2025年度3名 2.外国籍の傍楽仲間達向け日本語クラス受講者数：2020年22名 2021年22名 2022年17名 2023年21名 2024年30名 2025年29名	 

重要課題（マテリアリティ）の取り組み

当社グループは経営理念【ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献すること、輝き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せを追求します】を共有しています。気候変動や人権問題など多くの課題解決に向けた積極的な関与が求められる中、ビジョン【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に沿って、洗い出した重要課題をマテリアリティとして特定しています。

具体的には、環境・政治・経済・社会・テクノロジーなどの外部環境の変化がもたらすリスクと機会を抽出し、対処策を策定しました。その中で、事業の持続的成長と社会的価値の創出を両立させるため、優先的に取り組むべき4つの課題をマテリアリティとして選択しました。

脱炭素社会
実現への貢献

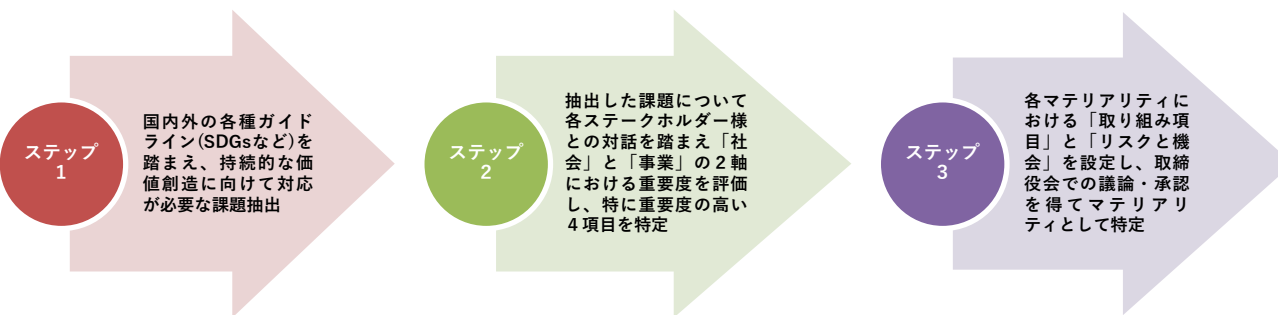
資源循環社会
への貢献

レジリエンス
強化への貢献

多彩な人材が
生き生きと
働ける会社

■マテリアリティ選定プロセス

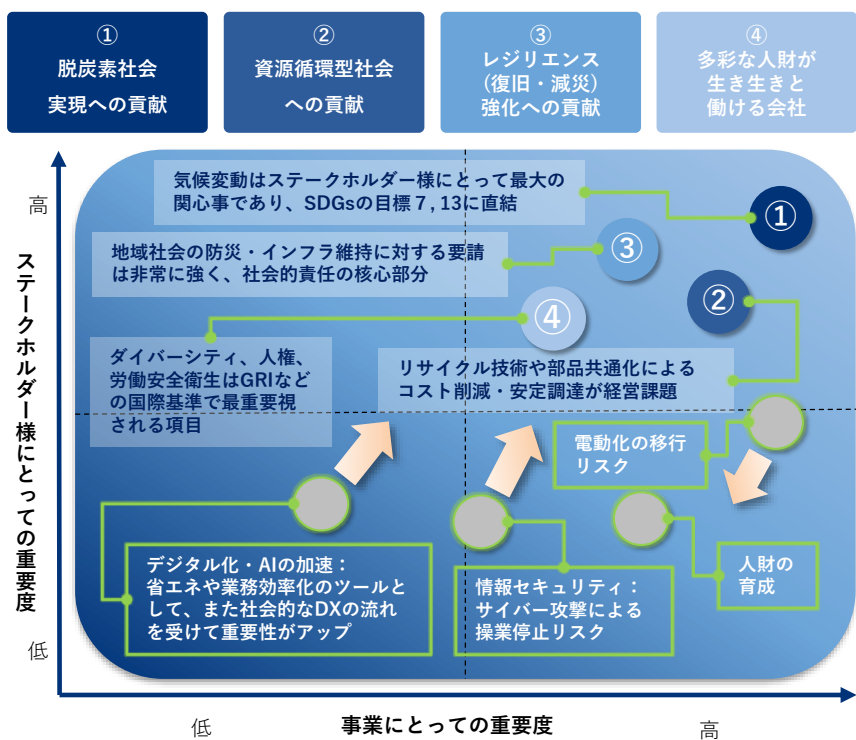
リスクと機会で抽出した課題およびその対処策それぞれについて、社会にとっての重要度と事業上の重要度を評価し、第三者からのご意見やアドバイスなどをいただきながら、経営レベルでの承認プロセスを経て、マテリアリティを選定します。具体的には、「お客様接点創造活動」を通じて収集した顧客ニーズや当社への期待、機関投資家様との面談で得られたESGへの懸念事項、また、第三者ESG評価機関である「EcoVadis」の評価をお客様と共有して、修正すべき課題に取り組むことで当社としての重要課題を明確にしました。なお、マテリアリティは、社会情勢や当社の戦略変更など社内外の経営環境の変化を踏まえて、適宜その重要性に変更がないかを確認していきます。



■マテリアリティ・マッピング

2030年における社会のトレンド

脱炭素社会・循環型経済へのシフト	・内燃機関⇒BEVへの移行 ・省エネ・再エネ資源の活用
人々の価値観・消費行動の変化	・消費・価値観の多様性 ・IT化の進展
社会課題の顕在化	・高齢化・過疎化 ・格差の格差
国際社会の構造変化・不安定化	・政治的対立・地政学リスク ・新興国市場の成長 ・資源の不足



■① 脱炭素社会実現への貢献

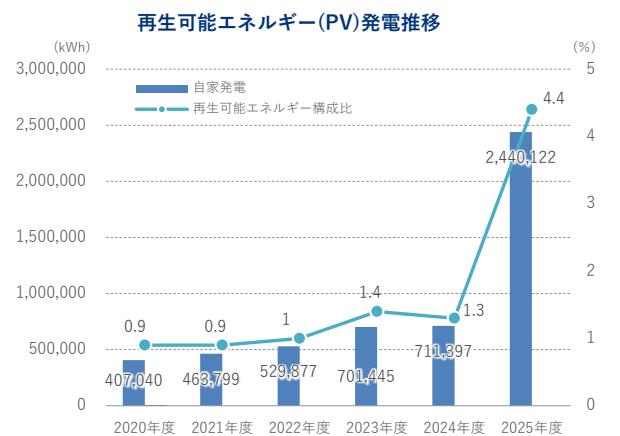
当社グループは経営理念に基づき【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】をビジョンに掲げ、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」の独自技術を駆使して2050年度カーボンニュートラル(CN)達成を目指しています。

→財務的・社会的インパクトの大きい気候変動対応を最優先課題とし、明確なKPI管理の下で脱炭素への取り組みを推進しています。

KPI 1. 当社製造拠点への太陽光発電(PV)導入拡大

グループ全体のCO₂排出量削減に向け、工場適地への自家発電用太陽光発電システムの導入を推進。

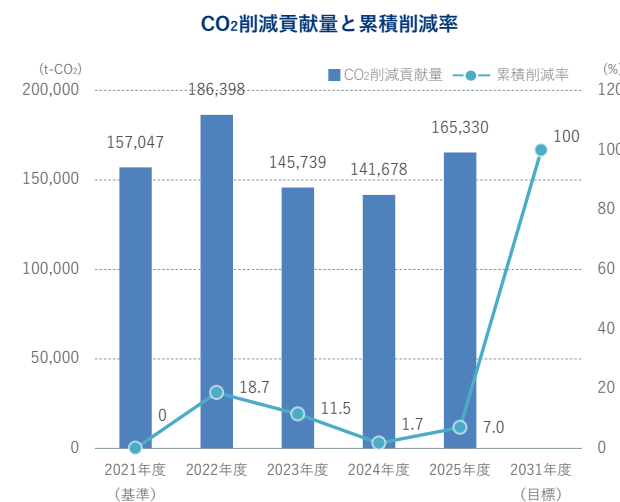
→2025年度はタイ拠点(DEAP)および中国拠点(DECH)にて追加PVシステムが稼働し、自家発電電力がグループ消費電力の4.4%(前年比+3.0%)をカバーするに至った。



KPI 3. 環境貢献製品の売上拡大によるCO₂排出量削減貢献

エネルギーソリューション事業の主力である太陽光発電用パソコンや蓄電ユニットによる貢献。2030年度目標：2021年度比で毎年10%成長(2025年度目標：累計+40%成長)。

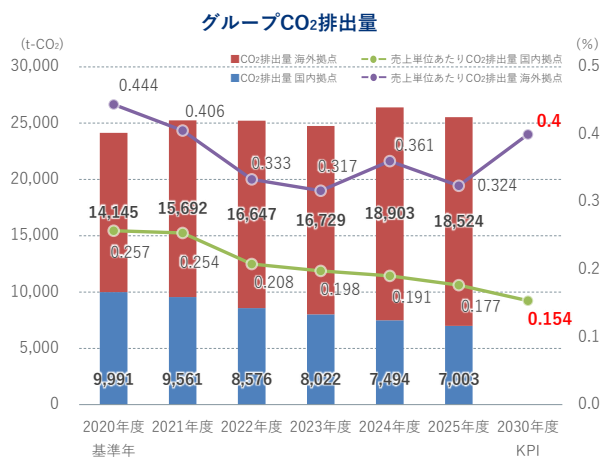
→2025年度実績：削減貢献量 165,330 t-CO₂(増加率+7.0%・未達成)旧モデル(EIBST)が市場投入から6年を迎え、競合激化により販売が一時減少したことが要因。2026年春(4月)に小型・高性能化した新モデル(EIBS No.8)を市場投入し、巻き返しを図る。



KPI 2. Scope 1 & 2 グループCO₂排出量の削減(省エネ)

2030年度目標(売上高ベース原単位比)：国内40%削減、海外10%削減(2020年度比)。当社工場の省エネ化、効率生産、再エネ電力メニューへの切替により着実に削減を継続。

→2025年度累積実績：国内31.2%削減、海外27.2%削減。海外は前年度に生産再編などの影響で一時的電力消費が増加したものの、通常生産に復帰したことで大幅に改善し、目標達成ベースを維持。



KPI 4. サプライチェーン全体(Scope 3)の把握と削減

温室効果ガスのサプライチェーン全体での削減を、経営リスク低減と競争力強化の機会と捉え、2026年度削減目標(2030年度ゴール)を算出

→排出構造(2025年度実績)：当社での直接・間接排出(Scope 1 & 2)は全体の4.4%にとどまり、原材料の調達や製品使用(Scope 3)が95.6%(549,874 t-CO₂)と大半を占めている。特に「CAT 1:購入した製品・サービス・原材料」が76.5%に上り、サプライヤー様とのパートナーシップによるCO₂削減、歩留まり向上が今後の鍵となる。※CO₂排出量を算出する活動量は、2次データ(金額ベース)を使用している。今後は1次データを入手してScope 3排出量の信憑性改善に取り組む予定。

当社が関連するCO ₂ 排出量		2025年度	
区分	排出カテゴリ	(t-CO ₂)	(構成比)
当社	Scope 1(直接排出：燃料など)	776	0.1%
	Scope 2(直接排出：購買電力)	24,751	4.3%
サプライチェーン	Scope 3 CAT 1(購入した製品・サービス・原材料)	440,217	76.5%
	Scope 3 CAT11(製品使用など)	82,392	14.3%
	Scope 3 その他(物流など)	27,265	4.7%
Scope 1～3 合計		575,401	100.0%
前年度比		107.4%	

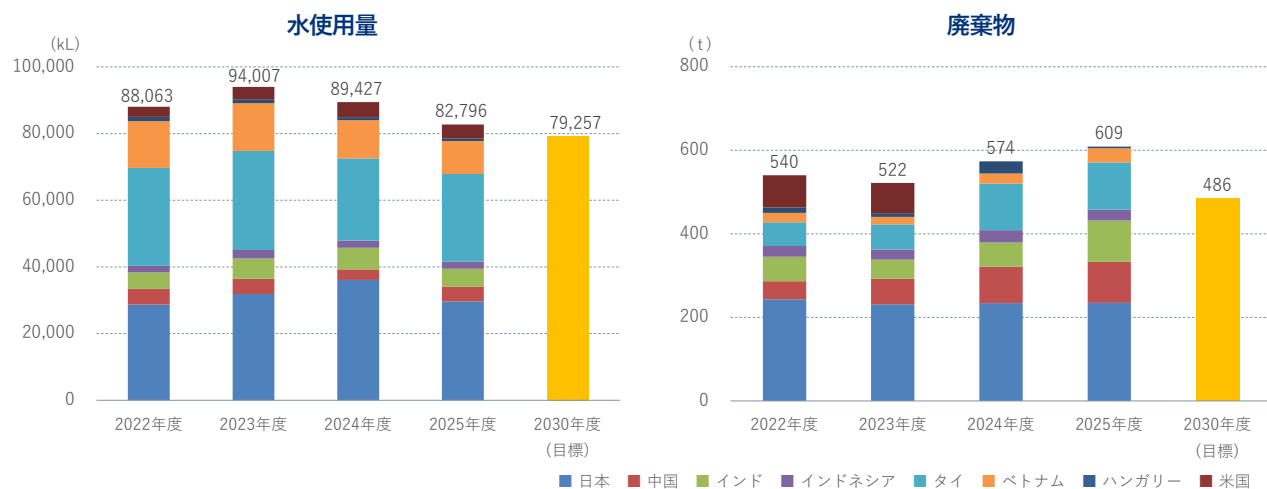
マテリアリティ

■ ② 資源循環型社会への貢献

製造工程での廃棄物・水資源削減、原材料の利用最大化および再利用推進を通じ、地球にやさしい循環型経済への貢献を目指す方針。当社グループでは、循環型社会に向けて、廃棄物・排出物の最小化やリサイクル、水使用量の削減など、資源の有効利用に向けた活動を推進しています。

②-1) 水使用量・廃棄物推移

具体的には水使用と廃棄物に関しては、2022年度を基準として2030年度までに10%削減を推進しています。水使用は順調に減少していますが、廃棄物については、増加傾向(前年度比6%)にあり、削減に向けて対象拠点を洗い出して対策を検討しています。



②-2) 工場廃棄物リサイクル率：2025年度実績99.7%

②-3) 材料リサイクル率：目標25%に対して2025年度実績16%

②-4) 物流モーダルシフト推進：目標6%に対して2025年実績4.7%

サプライチェーン全体での資源利用効率の向上(工程改善、設計への取込み含む)により各KPIの向上に取り組んでいます。

■ ③ レジリエンス(復旧・減災)強化への貢献

気候変動問題などによる停電・災害リスクに備え、自律的分散電源(V2H、蓄電)の提供や強靱なBCP(事業継続計画)を構築する方針。社会的供給責任として内燃機関向け点火コイル市場の維持についてもしっかりと対応を行っています。

③-1) スマートエネルギーとっとりVPP(仮想発電所)実証：2030年度までに「鳥取脱炭素先行地域計画」遂行、2025年度マイクログリッド運用開始。

➡メガソーラーを含む、業務用施設へのPPA太陽光発電システム設置を調整中。また、設置拡大に向け、鳥取市の隣接市町村と調整中。

③-2) V2Hシステム：環境貢献製品としての競争力を強化し、本格的参入(市場シェア獲得)を目指す。

③-3) 産業用蓄電システム：2027年度までに製品販売開始。ポストFIT市場におけるリプレイス需要の開拓。

③-4) BCP強靱化(成型品内製化率)：2026年度までに内製率を60%に拡大

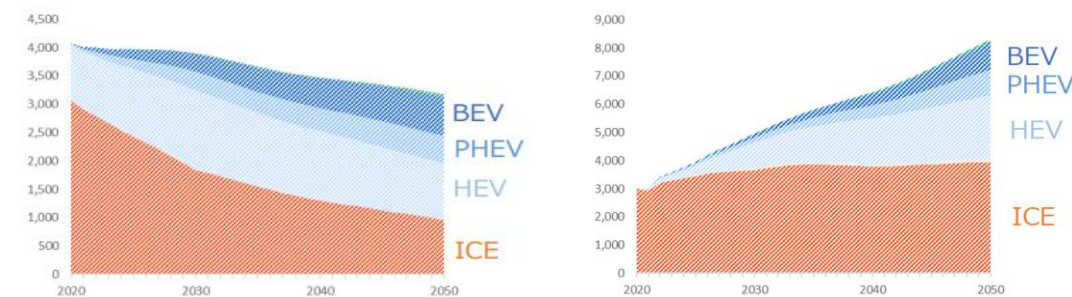


③-5) 内燃機関(ICE)向け点火コイル市場

エンジンが誕生して約140年、カーボンニュートラル(CN)な将来に向けてもパワートレインの一つとしてICEの役割はグローバルに成長していく。二次電池の先端技術を加味しても、決してBEVへの過渡期を埋める存在ではない。クルマの使われ方が地域や環境など世界中で千差万別であり、特に近年インドや南アフリカなどグローバルサウスの国々での経済発展やモータリゼーションが盛んである。豊かな社会のためにクルマを始めモビリティは不可欠である中、BEVだけでは満足な対応ができない。それらのニーズのために当社の点火コイルビジネスを将来的には代替燃料対応に切り替えることと並行してICE向け(PHEV/HEV含む)商品も継続的に進化させてゆく予定です。

日本の乗用車の新車販売構成

ASEANの乗用車の新車販売構成



※出典：一般社団法人日本自動車工業会「2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析」

■ ④ 多彩な人財が生き生きと働ける会社

当社グループは、人権尊重・ダイバーシティ・教育制度・職場環境整備の包括的な取り組みを行っています。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年代(目標)
海外拠点現地傍案件関連の取締役登用割合	15.1%	13.9%	12.9%	12.8%	9.5%	30%
管理職の割合	9.0%	9.0%	9.8%	12.5%	12.4%	30%
管理職の内女性割合	20.5%	21.5%	21.6%	19.4%	21.5%	50%
管理職の内現地採用割合	44.1%	56.5%	56.6%	49.6%	50.1%	60%
傍案件関連の女性割合	40.9%	47.2%	47.6%	45.6%	45.2%	50%
女性積極採用	35.3%	41.9%	38.9%	34.2%	41.4%	50%
男性の育児休業等取得率*(ダイヤゼブラ電機)	—	30.8%	22.2%	77.8%	83.3%	100%

*当社を含む国内グループ会社のうち、女性活躍推進法の規定により公表している会社を開示

これらKPI数値の改善に向けて人権DDの実施：負の影響を防止する枠組みとして、2026年度に人権DDの仕組みを構築し、1stステップとしての実態調査に着手しました。

取り組み内容

人的資本投資と教育制度の拡充

2025年度実績基準で、2030年度に教育費30%増(一人当たり)とする投資方針。

- グローバル&デジタル人財育成：デジタル(DX)人財育成、次世代リーダーを育てる「サクセッションプラン(後進育成)」の整備。

働きがい・Well-beingと環境整備

- 多様な働き方とフレキシブルな勤務形態：優秀な人財が能力を最大限発揮できるよう、コロナ禍前から先駆けて取り入れたリモートワーク体制の維持。
- 健康経営の実践：健康診断における要検査・要治療率の改善施策や、5年連続の「健康経営優良法人」認定に向けたサポート体制の一新。

人権尊重基本方針と人権デュー・ディリジェンス(人権DD)

- 人権尊重のコミットメント：ILO宣言や国連の指導原則に準拠した「人権方針」を公表し、当社だけでなくサプライチェーン(御取引先様)へも支持と協働を要請。
- 重要テーマ：あらゆる差別の撤廃、強制労働・児童労働の完全禁止、適正な労働環境・生活賃金の保障、結社の自由。

財務資本

2026年4月3日に東証スタンダード市場に区分変更となりましたが、従前に変わりなく、持続的な価値創造を可能とするべく短期的利益の追求ではなく、当社を取り巻くステークホルダー方々と長きにわたり強固な関係性を築き、引き続き長期的な企業価値の向上にコミットしていきます。その中で当社経営の在り方、事業戦略の方向性などを正しくご理解の上で応援いただける株主様、リスクマネーの担い手である投資家様とのエンゲージメントを重視しています。また、投資家の皆様と同様に重要な資金供給の担い手たる金融機関様と真っ直ぐに向き合い、逆境の中でも支えてくださる堅固たる紐帯で結ばれた関係を構築させていただいています。

2023年10月公表の中長期経営計画【炎のスクラム】の最終年度である2027年度に向かって全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進してまいります。また、2025年度は個人投資家様向け会社説明会を再開、また社長が日経CNBC様IR情報番組に出演し、ステークホルダー方々との接点創造を強化しております。

知的資本

当社グループは、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】をビジョンと定め、燃費向上、省エネ・省資源、環境負荷物質の低減など、地球環境問題と云う大いなる難局に対応するイノベーション≡技術革新に、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進しております。

斯様激動の時代の真っ只中だからこそ、カーボンニュートラル社会を見据えた「Project A to H」即ち次世代点火燃焼システム(アンモニア、水素)の開発、再生エネルギーを活用するハイブリッド蓄電パワーコンディショナとV2Hの融合による次世代エネルギーマネジメント分野での開発並びに空調機器での更なる省電力化・高付加価値化に真摯に緻密に愚直に取り組んでおります。当社が得意とする電力変換技術を以て、世界が直面するエネルギー問題と環境問題の解決に公器として貢献してまいります。

人的資本

当社は、公器として持続的に社会に貢献し続けるため、最大の経営資源は「人」とであると定義します。「傍楽仲間達」が、一人ひとりの個性を発揮し、志操を高め、自律的に成長する集団を目指します。【多面体人権基本宣言】に掲げた「多様性の尊重」を起点に社長直接決裁の下で多様な働き方を実現し、傍楽仲間達が社業に邁進できる環境を構築することで、企業価値の向上と社会への貢献を両立させます。その結果として、経営理念に謳っている「輝き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せの追求」を実現します。

また当社は、優秀な人財については、人種・出自・出身・性別・年齢・身体・信心不問の世界通年採用を実施するとともに、諸般の事情で当社を去った傍楽仲間達を「ウェルカムバック制度」で再び迎え入れたり、女性取締役も傍楽仲間達から登用し、新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出しております。

自然資本

CO₂排出量は国内拠点で着実に削減が進む一方、海外は生産拡大で増加し、グループ全体で2020年度(基準)比で6%増。電力使用量は前年より減少しています。再生可能エネルギーの導入は、海外2拠点での太陽光発電の稼働開始により発電量が2,440MWhと、前年度比3.3%増でした。Scope 3(サプライチェーン排出量)把握や水資源保全、生物多様性への対応など、時代の要請に応える準備も進めています。

- ROE 1.7%
- 配当性向 100%
- D/Eレシオ 4.2倍
- 機関投資家様ご説明 (決算説明会含む、2022～25年度累計) 78件
- 個人投資家様セミナー 2件
- 社長登壇セミナー (2022～25年度累計) 6件
- 社長IR・PRメディア出演 (2016～25年度累計) 86件

- 開発拠点 9拠点(国内4、海外5)
- 研究開発費 120億円 (2022～25年度累計)
- 保有特許数 282件

- 海外拠点現地傍楽仲間達の取締役登用割合 7.6%
➡うち女性割合 5.0%
- 海外拠点現地傍楽仲間達の幹部割合(課長職以上) 12.4%
➡うち現地採用割合 50.1%
➡うち女性割合 21.5%
- 傍楽仲間達女性割合 46.0% (※2022～25年実績)

- CO₂排出量 25,527 t-CO₂ (前年度比3%減少)
- 売上単位当たりCO₂排出量 0.264 t-CO₂/百万円 (前年度比8.3%減少)
- 取水量 82,796 kl (前年度比8.3%減少)

社会関係資本

「お客様第一主義」の実践に当たり、2023年11月1日付で「お客様接点創造室」を設置し、約2年半が経過。改めてお客様接点創造活動とは如何なるものかガイドラインを再確認。また、各事業本部においてのお客様接点創造活動回数を可視化し、事業の垣根を超え、協創意欲を掻き立て、お客様接点創造活動面積のボトムアップを推進してまいりました。また、本活動を国内のみならず、海外拠点へも展開し、日本と同じく活動の幅を広げ対応を進めております。個の活動にとどまらず、皆が意思と意欲ある活動につながり、クロスチャネル・クロスセルでの活動が進められてきたと感じております。

お客様接点創造活動においてお客様をさらによく知ること、お客様に当社をよく知っていただけるよう、当社活動についても適宜、お客様へニュース速報をお持ちし、当社としての取り組みについても積極的にご理解賜り、当社についての活動もご理解いただけることにつながっているかと存じます。そのような活動をさらなる、売上、利益の追求へとシフトした活動に繋げてまいります。

お客様接点創造室長 森下執行役員インタビュー

Q 1. 当該部門が設立された経緯をお聞かせください

我が社はトップセールスを筆頭とした挙社一致お客様接点創造による事業構造改革並びに収益構造改善および開発売上計上を推進してまいりました。経営理念に謳っております通り、我が社は“お客様第一主義”の会社であり、お客様の存在なくして我が社は存在し得ません。そのお客様に対する接点創造活動こそが最優先事項であるため、事業三本槍を支える「お客様接点創造室」を設立しました。全ての事業において、より質の高いお客様接点創造活動が叶うように常に考え導いております。まずはお客様とのよい関係を創るために、お客様のお声に全身全霊で耳を傾けて受け止め、いただいたご意見やご要望を社内にそのまま伝えることから始めております。

Q 2. 今後目指すべき姿について教えてください

事業三本槍をはじめ、全ての傍楽仲間達がお客様に信頼され、好きになっていただく。これを実現するお手本の部門でありたいと思います。名札や制服がなくとも、お客様に顔と名前を憶えていただき、当社に良い印象を持っていただけるような言動や振る舞いが実践できる人づくりを進めてまいります。

Q 3. 今後の方針について

まずは営業活動における「お客様とお会いする回数」を、国内のみならず海外でも可視化することで、傍楽仲間達が切磋琢磨し、より積極的なお客様への接点創造活動となるようにします。

お客様は、出向かない営業マンは「いない人」と判断します。まずは、お会いする回数を増すことでどのようにして「話をしたい人」にステップアップするかが重要です。そのためにはまず「よく聴くこと＝傾聴」を徹底して遂行すること。お客様ごとに異なる要求を満たし、感動していただけるために何をすべきか？そのことを傍楽仲間達全員が考え、行動できるようにサポートしてまいります。

- 自動車機器お客様数 32社
- 民生機器お客様数 403社 (海外企業含む全御取引先様数)
- 品質賞受賞件数 63社 (2016～25年度累計)
- All Diamonds(御仕入先様持株会*) 16社
➡株式保有比率 4.33%

*持ち合いの持株会組織ではない

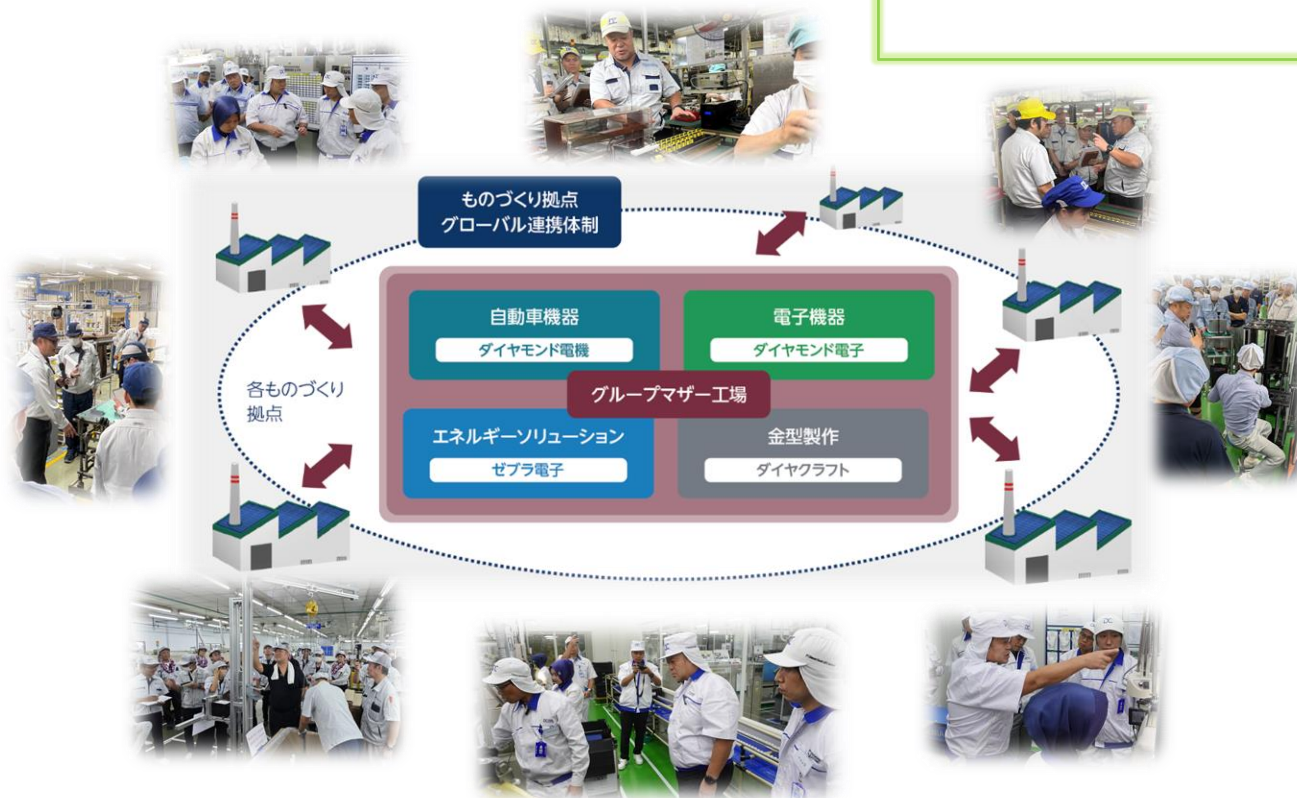


執行役員 お客様接点創造室長
兼 グループ営業本部長
兼 自動車機器本部長
森下 浩二

製造資本

■特色あるものづくり

自動車機器事業で培った「車載品質」のものづくり技術や品質保証能力を、電子機器事業やエネルギーソリューション事業、金型製作などへ展開し、品質改善活動に取り組んでいます。また、製品をお届けするお客様の近くにものづくり拠点を設け、生産の「最寄地化」（現地での調達や生産対応）を実現し、安定したものづくり基盤を構築しています。

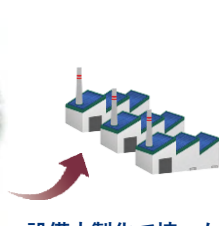


■自動化、省人・省力化

生産ラインで使用する設備の内製化を積極的に推進し、世界中の拠点にノウハウを水平展開することで、より安全・安心・安価なものづくりを実践しています。



自動化設備の内製風景



設備内製化で培ったものづくり技術力を全拠点に展開



自動化された工程風景

- 生産拠点 15 拠点(国内4、海外11)
- 生産台数 点火コイル：5,850 万台
(生産能力、世界第3位)
電源デバイス：3,475 万台
パワーコンディショナ：71,929 台
蓄電池：26,797 台
- 設備投資額 109.07 億円
(2022~25年累計)

設備内製化の推進によりロボット応用技術・画像処理技術などの手の内化を図り、世界中の拠点で最適品質(良品条件)のものづくり実現を追求し、お客様に感動していただける生産ラインの構築を目指して設備の自動化や環境変化に対応した生産体制の最適化に日々取り組んでいます。

■【ものづくりトライアングル】による現場改善活動の推進

【社長総点検】

毎年全工場で執り行われる社長総点検は、小野社長自ら世界各国のグループ全拠点・工場を巡回し、製造現場を直接確認・指導する取り組みです。チェックは監視ではなく、社長の経営への執念の表れで、最前線で傍楽仲間達の安全と安心を確保し、働きやすい環境づくりを最優先としています。



全拠点対抗【Factory Match】

社長総点検から発展し、ものづくり拠点同士が競い合ってグループNo.1工場を目指す【Factory Match】というユニークな取り組みも2023年より実践しています。

国内4拠点、海外11拠点を5チームに分け、各チーム内で順に生産現場を訪問(もしくはオンラインで視察)し、チェックする側は気付いた課題や問題点を忖度なしに指摘します。現場目線の鋭い意見で思わぬ見落としに気づいたり、指摘する側も日頃から悩んでいた問題の解決方法を見つけたりと、大変大きな成果を上げています。

互いに協力して問題を洗い出し、知恵を出し合って改善に向け共走することで、お客様に感動していただけるものづくりを目指しています。



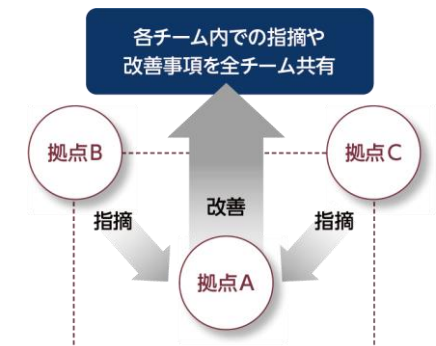
ベトナムダイヤモンドゼブラ電機での実施風景



インドネシアダイヤモンド電機での実施風景

Factory Match実践のメリット

- 世界中の傍楽仲間達の環境整備への意識向上
- 当たり前と思っていた基準の違いへの気付き
- 全拠点でものづくり活動のレベル向上
→Factory Matchは、実践し続けることで環境整備レベル向上と品質・コスト・納期の管理レベルの向上にもつながる現場改善活動



【現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ】プロジェクト

本プロジェクトでは、傍楽仲間達の安全・安心・感動のために、各職場・工程における作業を管理監督者自らが実際に体験・体感して、作業性と安全性の改善を行っています。

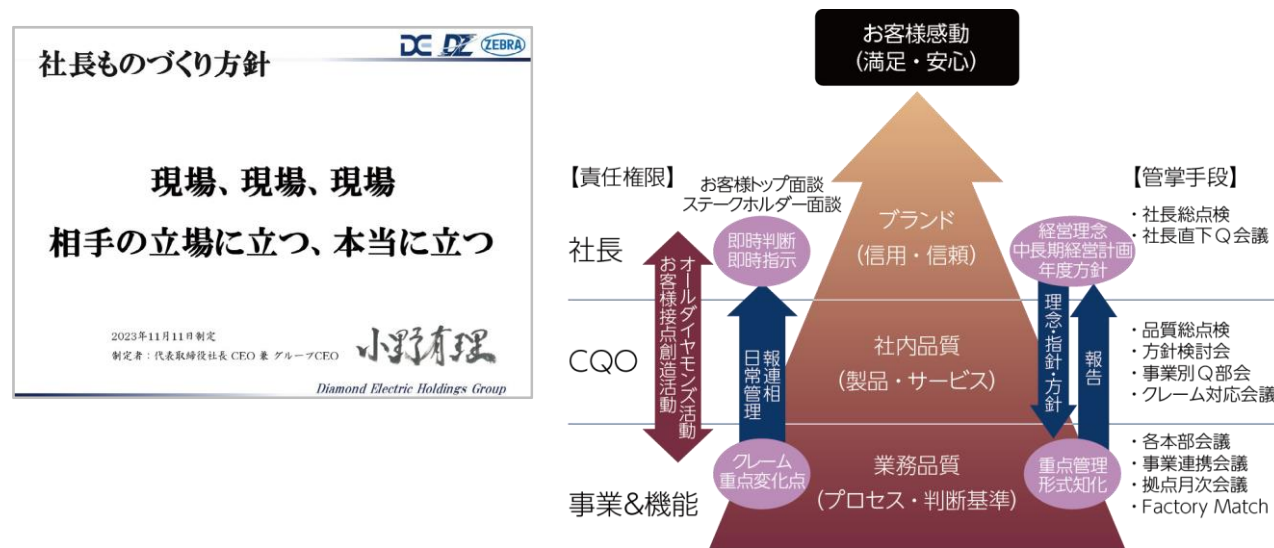
規律・清潔・整頓・清掃・安全・衛生・作業性の7つの要素をチェックして、現場改善に活用しています。ものづくりが、傍楽仲間達の人生における物心両面の幸せ実現に繋がるように取り組んでいます。現場改善の根幹は、全てのものづくり活動の原点である環境整備の推進です。

心身の鍛錬同様にものづくり技術の智慧の練磨に取り組み、世界中の傍楽仲間達全員が一丸となって当社の製品をご購入される、全てのお客様に感動していただくことを目標に、日々環境整備を実践しています。



【お客様要求品質第一】に徹した継続的な品質保証活動の実践による“お客様感動”の実現！！

社長方針における不変の第一義【お客様要求品質第一に徹する】



幹部・リーダーは責任を負う故、深く考えすぎて「机上の空論」に陥りがちである。

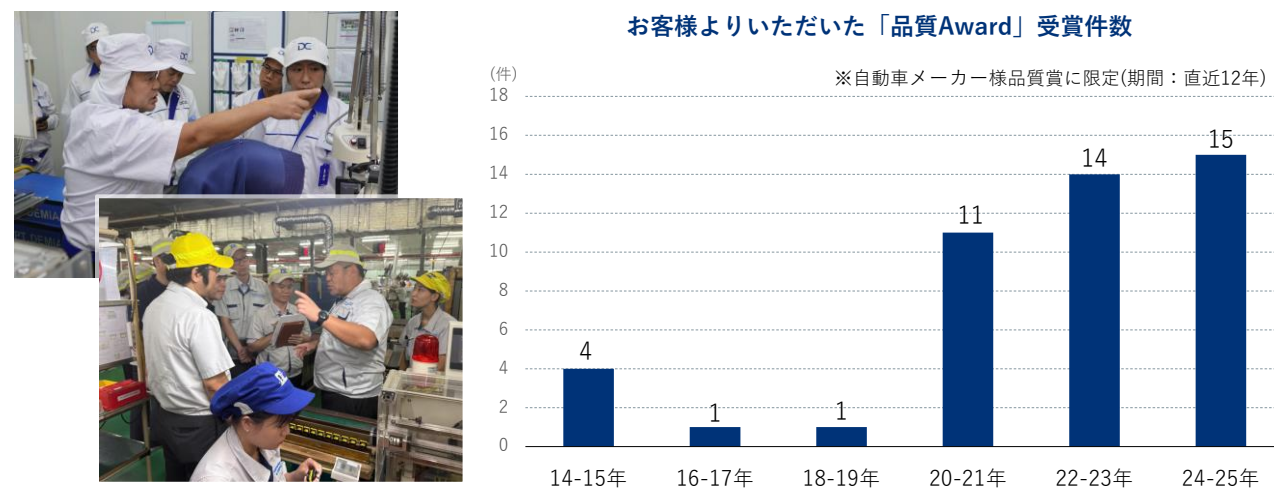
真のリーダーに求められるのは、個のスキルよりチーム力発揮に通じる「人間力」。傍楽仲間達に寄り添い、

【相手の立場に立つ】ことはもちろん、現場を確認し【本当に立つ】ことで課題発見や解決に繋げていく。

これを実践し続けることで日々、自らの行動を磨き込み「品質（製品・サービス）」の向上を図っていく。この繰り返しこそが、大切なお客様の立場に立った行動・活動に結び付き、目指すべき「お客様感動」に繋がっていく。

傍楽仲間達の安心・安全とそこから生まれる【お客様要求品質第一】の実践結果

社長総点検の継続的実施(品質&環境整備)

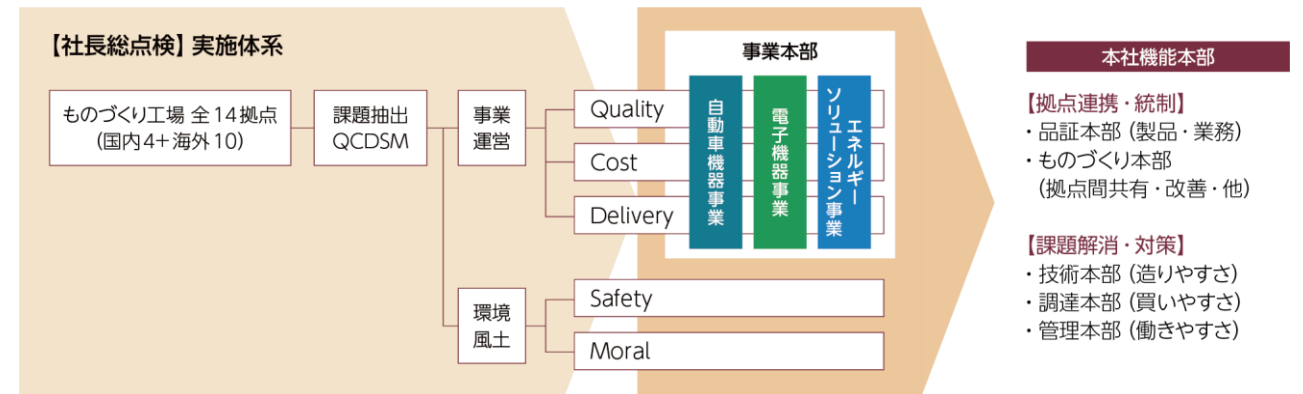


【社長総点検】を筆頭とした活動による課題抽出Mindの醸成と対応Speed徹底による品質改善

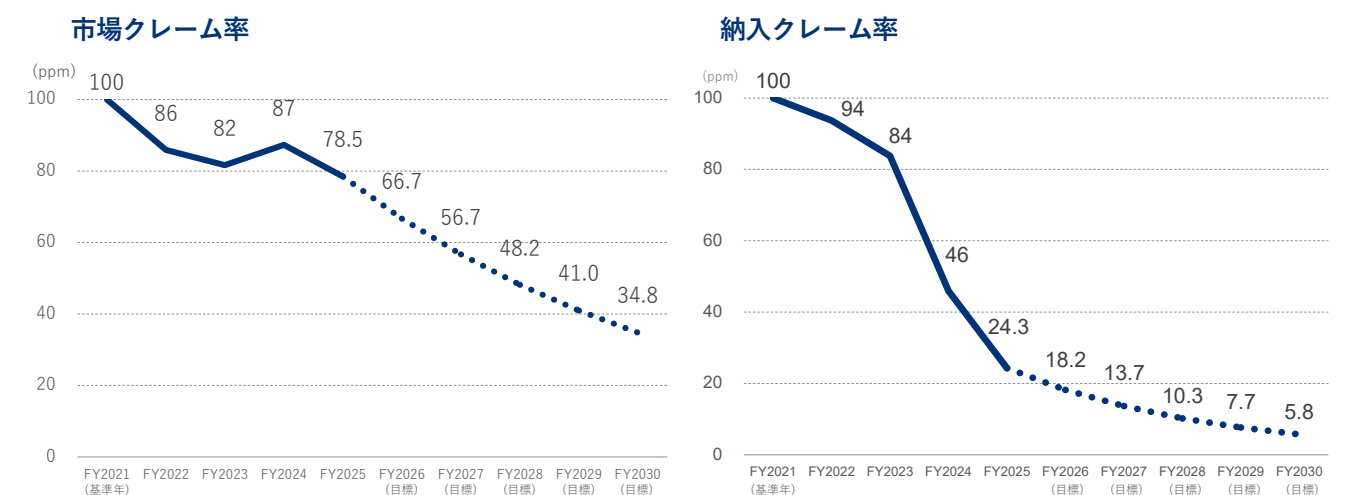
→社長のリーダーシップの下で進める【お客様要求品質第一】を謳った活動は、職場の「環境整備」や仕事の「働きやすさの追求」を通じて当社の品質結果に定量的に表れていることで、お客様からの「品質Award受賞」に繋がっており、新たなビジネス拡大にも貢献している。

社長総点検の活動体系(課題発掘から拠点 - 本部間連携)

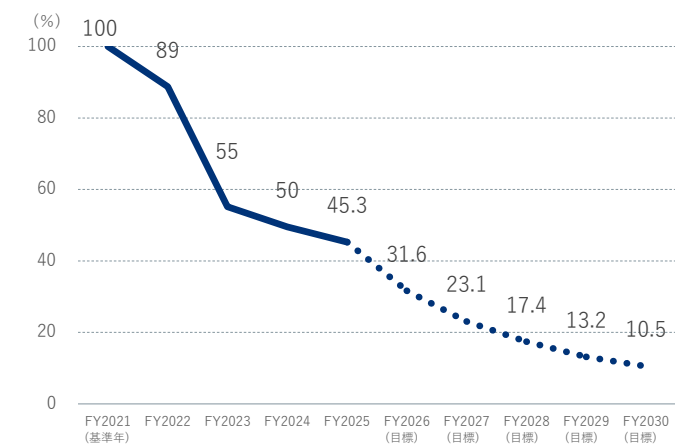
国内外の環境変化や重要品質課題に対する早期アクションを実現し、拠点長・幹部・リーダーが持つべき目線ならびに傍楽仲間達・チームとしての縦横の組織力を強化する。



品質実績



Fcost 額(売上比)



「挙社一致品質」の真の実現と、名実ともに業界No.1メーカーと認めていただける「品質」の実現に向け、品質KPIにおいても定量的目標を実現する！

B to B の部品および B to B to C のシステム製品の広範囲の品質を取り扱うものづくりメーカーとして、ものづくりの基本の基である「変化点管理」や「異常処置」ならびに「リスク分析」に対し、管理手法や手段の探求は一番の課題である。その土台となる「上下左右のコミュニケーション」の在り方と、問題点や改善ノウハウの共有化(暗黙知の形式知化)を推し進め、さらなる品質向上の取り組みを加速していく。

グローバルサプライチェーン脱構築 ～堅固為る紐帯に依る【All Diamonds 経済圏】構築～

売上高2,000億円を駆け抜けるための事業/地域を縦横無尽に網羅するサプライチェーン構築

国際的な緊張の高まりや紛争の勃発、気候変動の影響やサステナビリティに関する社会要請など、当社を取り巻く調達環境が大きく変化する中、中長期経営計画を達成するため御仕入先様とグループ全体の力を結集し、時代の流れや地域情勢に合わせた強固なグローバルサプライチェーン構築を推進し続けます。

【お客様要求品質第一に徹する】サステナビリティの推進に向けた調達活動

当社では社長方針である【お客様要求品質第一に徹する】を第一義に、安定調達と競争力のあるコストの実現はもちろんのこと、お客様と社会要請であるサステナブルな調達に向けての取り組みも推進しています。

■ 御仕入先様行動規範の策定と協力要請活動

サステナブルな調達の実現には、環境のみならず社会や経済・人権などへの配慮が必然であるため、「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境負荷の少ない材料・部品・製品などを優先的に調達してまいりました。

またサプライチェーンにおいて、お互いの信頼関係に基づきお客様と社会からの要求にお応えするために活動していくことを示した「御仕入先様行動規範」を策定、御仕入先様285社のご賛同・ご署名をいただきました。

不確実な時代を勝ち抜く調達活動

中国当局によるレアアース輸出規制強化に対し、当社は調達・技術・品質保証・拠点の連携に、中国現地の御仕入先様とも顔の見える御取引を実践し迅速な対応体制を構築。関係当局との粘り強い調整を通じて順次輸出許可を取得、同時にお客様へご提案の代替部品の検討・評価、供給源の多角化、在庫の戦略的確保などによりお客様への供給責任を果たすとともに、将来的な供給途絶リスクを抑制しています。

中東紛争や国際情勢の悪化に起因する物流の停滞、関税政策の変更といった地政学的リスクに対し、当社は「サプライチェーンの分断リスク」を最優先の経営課題として捉え、供給源の多角化などの他、物流リスクや法規制変更を常にモニタリングし、有事の際の対応を迅速化する体制を構築しています。

御仕入先様との主な取り組み

■ 【All Diamonds】（御仕入先様持株会）

【All Diamonds】は持ち合いの持株会組織ではなく、経営トップ同士の「心の資本」の繋がりにより、ワンチームとして関係性と信頼の強化を図っています。当社への供給にとどまらず、メンバー企業様同士の御取引を含め、国内のみならずグローバルな【All Diamonds 経済圏】の構築に発展しています。

活動内容

講演会・分科会

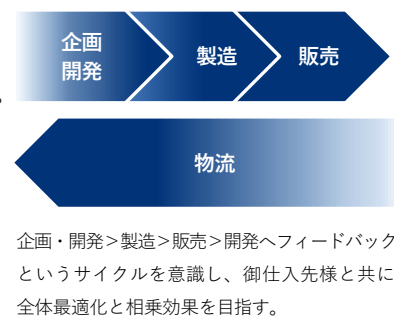
各界から講師を招き、最新情報の収集と研鑽を目的に定期的に講演会を実施。分科会では技術・物流・品質などの最新動向・専門知識を共に学び、戦略的なビジネスの拡大に繋げる。

逆見本市

当社製品を展示し、御仕入先様・各専門パーツサプライヤー様からコスト・品質・ものづくりの向上に繋がる、競争力ある製品をご提案いただく場。

■ 御仕入先様総会

年に1回、御仕入先様にお越しいただいて当社の年度方針説明や情報交換を行い、顔の見える御取引によりさらに一体となった調達活動を推進。



自動車機器事業

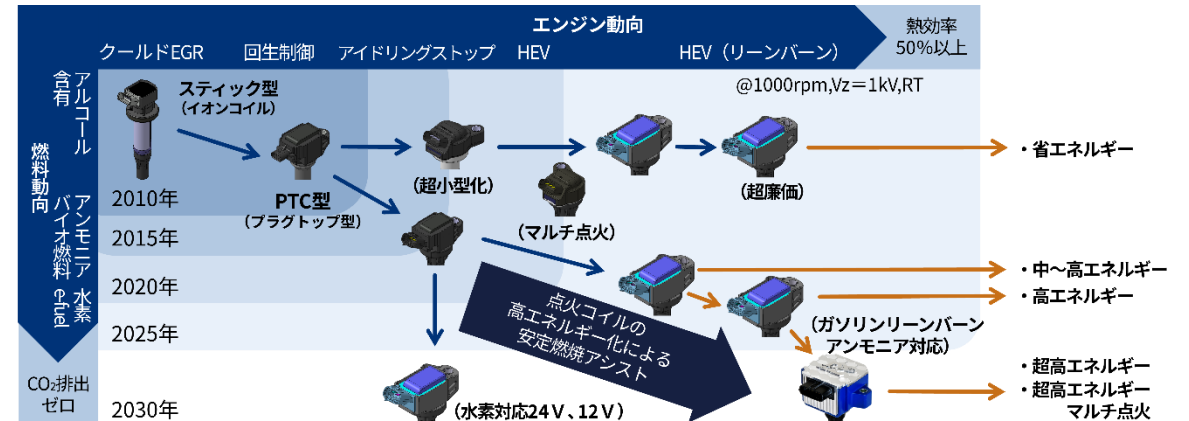
■ 点火コイル：ニーズに応えるイノベーション、最後の一本まで供給

カーボンニュートラルへ向けた多種多様な燃料やエンジン形態に必要な点火コイルをラインナップ。

”スーパーカーからトラクターまで点火する”を目指し、対応アプリケーションの拡大を目指します。

また、地政学的リスクの高まりに伴い、中国に供給が集中しているレアアースの調達リスクが顕在化しております。当社では、こうしたサプライチェーンリスクへの対応として、長年培った磁気設計技術および点火制御技術を応用し、マグネットを使用しない点火コイルを重要開発テーマとして位置付け、実用化に向けた開発を推進しております。

イグニッションコイルの変遷



大衆車を中心にアプリケーションを拡大



■ カーボンニュートラルへの取り組み

当社の要素技術を基に技術革新に挑戦、独自に開発したアイテムの効果実証を推進し、レシプロエンジンをはじめとした内燃機関のカーボンニュートラルへの可能性を追求しています。

カーボンニュートラル対応 点火コイルの開発

水素燃料エンジン用点火コイル

乗用車用12Vに加え、24Vバッテリーが使用される大型トラックや産業用向け水素エンジンの開発も進められており、これらのエンジンにも対応すべく24V駆動の水素燃料エンジン用点火コイルを新たに開発しました。

超高エネルギー点火システム

アンモニア燃料エンジンやガソリンリーன்பーンエンジンなど高エネルギーの点火システムが求められるエンジンの研究・開発用に多くの試作品を出荷し、ご利用いただいています。今後、実用化に向けてお客様のニーズに合わせた改良やラインナップの拡充を図ります。

また、アンモニア燃料エンジンの実用化に貢献すべく、超高エネルギー点火システムを用いた実証実験にも取り組んでいます。

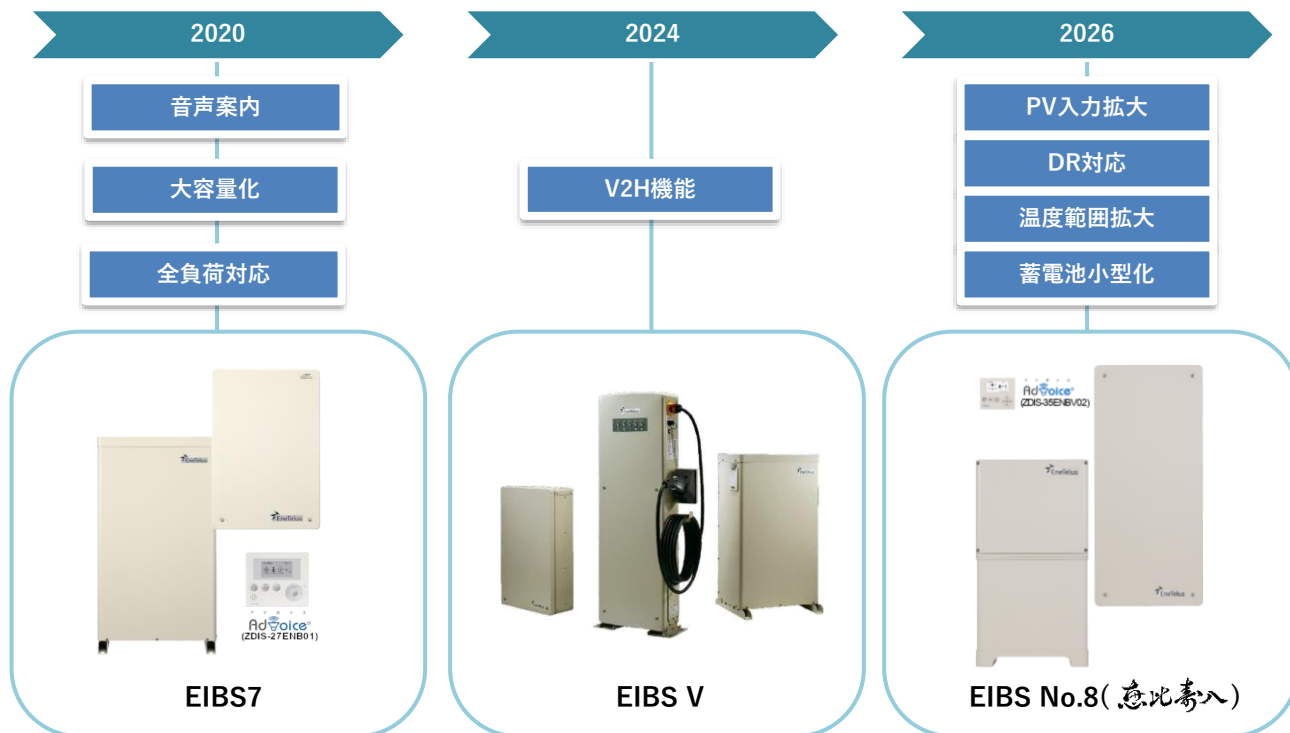


エネルギーソリューション事業

■住宅用ハイブリッド蓄電システムとV2Hの融合による、次世代エネルギーマネジメントの実現

脱炭素・SDGs、エネルギーコストの高騰、多発する災害への備えなどの社会情勢に応える製品として、当社は太陽光発電用パワーコンディショナおよびハイブリッド蓄電システム・V2Hをラインナップしています。これらの製品は、①独自の高效率電力変換技術、②ライフスタイルに合わせた高度なエネルギー制御技術、③長期信頼性を担保する持続的な品質・性能向上を図る製品改良を基盤として開発しており、今後も、再生可能エネルギーの自家消費最大化、VPP(仮想発電所)やDR(デマンドレスポンス)への対応、そしてレジリエンス(防災力)強化という進化した社会ニーズに貢献する最先端の技術開発とソリューション創出を追求し続けてまいります。

■技術力によるEIBSの進化



■EIBS No.8 の進化した7つの特徴

太陽光入力電流を10.3Aから13.5Aに拡張し、MPPT制御(最大電力点追従制御)範囲を拡大することで、ストリング入力電力を2.15kWから4kWへ拡大。また、独自電力変換制御によりコンバータサイズを大型化せずに大電力化を実現。



- 01 PV入力特性を拡張
- 02 過積載を有効活用
- 03 輻射ノイズ低減
- 04 いつでもつながるパワコンに
- 05 サイズは小さく容量アップ
- 06 DRにも活用できる電池制御
- 07 寒冷地でも屋外設置可能

電子機器事業

■電力変換技術で地球環境問題解決に貢献

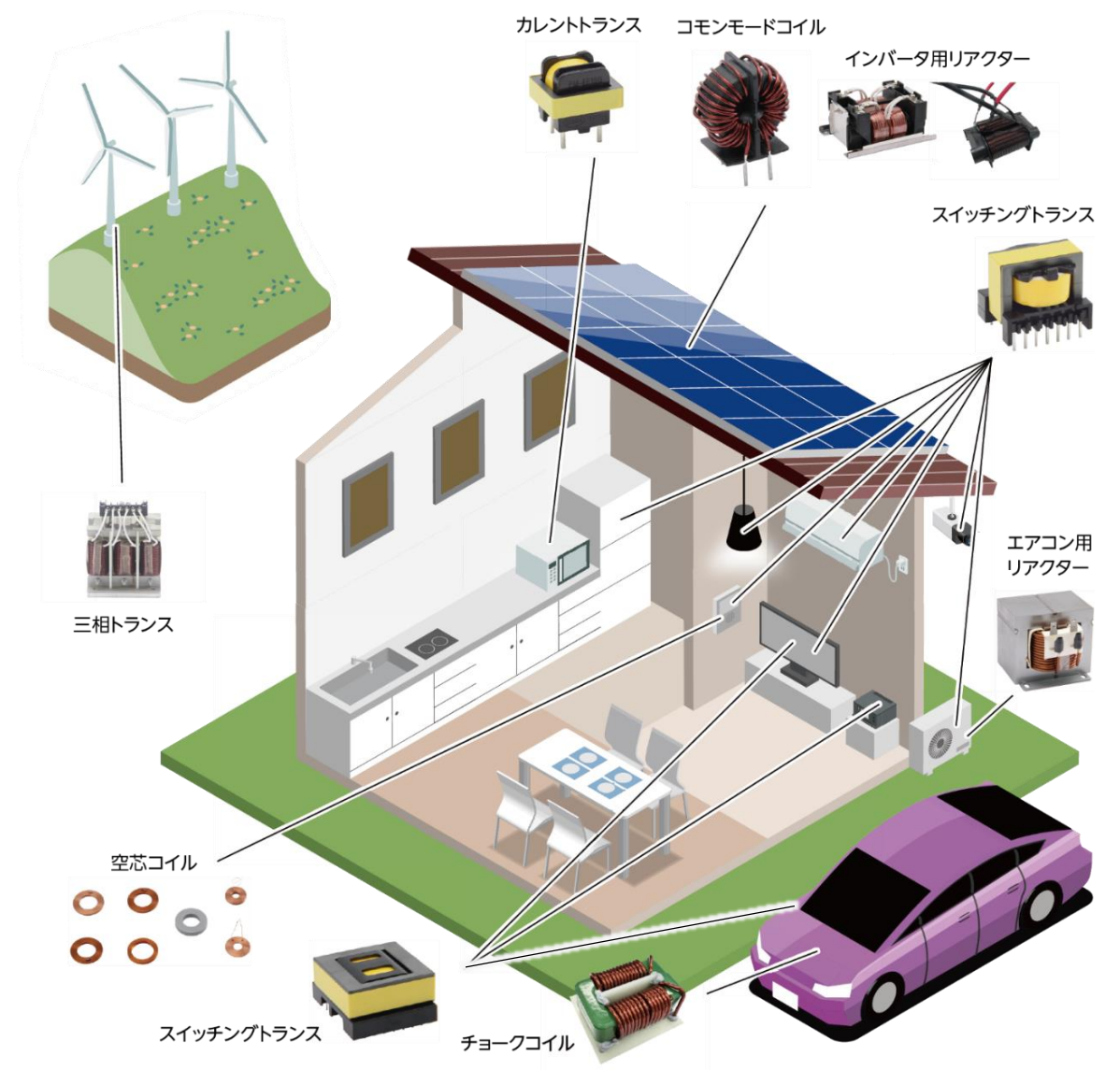
カーボンニュートラル社会の実現に向けて、空調機を始めとするホームエレクトロニクス市場においてさらなる省電力化、高付加価値化に取り組んでいます。

一般的に空調機の電力消費率は全消費量の10%にもものぼるといわれており、今後インドや南アフリカなどの新興国のエアコン普及が進むことでさらに増加すると予測されています。このような社会変化に対応する省電力化製品の開発はカーボンニュートラル実現に向けた鍵となります。

当社は、キーテクノロジーである省電力インバータに向けて「キャリア周波数の高周波化」「新スイッチング素子の採用」など新たな技術開発に取り組んでいます。

■省エネだけでなく、社会の安全・安心の実現に貢献する縁の下力持ち：トランス、コイル

電源回路用コイルは、電流の安定化、ノイズの除去といった役割を持ち、エネルギーを効率的に変換するために不可欠な部品です。当社では100年余り電源デバイス開発を行ってきた経験や、太陽光発電システムへの採用実績に基づいて、近年製品の大電力化に伴う高放熱・小型化・薄型化などの課題に対して新素材を採用した製品開発を行っており、電子機器製品・車載製品への2030年量産化を目指しています。



エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO₂削減効果の高い製品の普及と当社グループへの再生エネルギー導入を推進することで、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指しています。

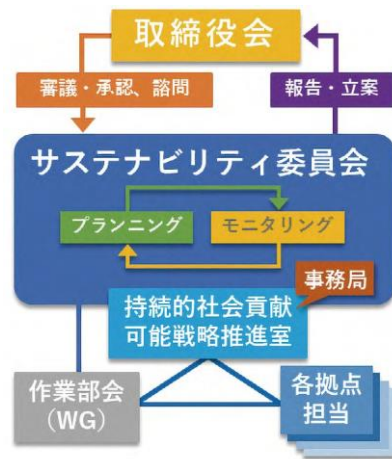
サステナビリティ基本方針

サステナビリティ推進体制(次項)のもと、①トップマネジメントが取り組みを推進、②中長期経営計画と整合させたKPIと目標を設定、③全ての事業活動と結び付けることにより全ての傍業仲間達の参画を促進、の3つの方針を掲げ、当社グループ全体のサステナビリティ活動に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

2022年10月に「持続的社會貢献可能戦略推進室」を設立し、推進体制整備に着手しました。そして同部署を事務局とし、挙社一致で取り組む上での要となる「サステナビリティ委員会」を、2023年10月1日付でグループ委員会の一つとして設置することを取締役に決定しました。

同委員会は、専門的な知見を持つ社外委員と実務責任者が中心の構成で、作業部会(ワーキンググループ)と各拠点担当(主に拠点長)が連携する形で2025年度に本格始動。課題の抽出、実施目標や具体的な計画策定などの「プランニング」と、その実践状況を確認する「モニタリング」が主な役割です。活動提案と実施状況を取締役に報告し、経営判断を仰ぎつつ、サステナビリティ経営に関わる活動を推進していきます。



サステナビリティ情報開示と目標、ROC



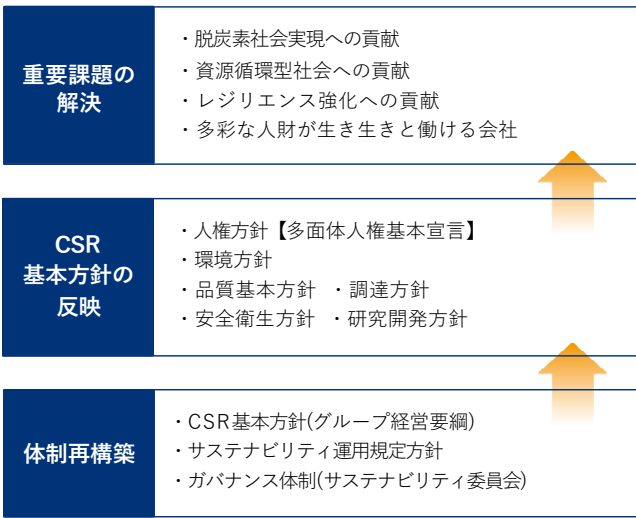
当社は、企業の気候変動対応関連の情報開示促進と活動の評価を目的とするRE100に、日本の独立資本系の自動車機器Tier1メーカー・エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟。同国際イニシアティブのアニュアルレポートを兼ねCDPにて情報開示するとともに、EcoVadisのサステナビリティ評価を継続的に受けて課題を洗い出し、客観指標としてのスコアアップを目指すなど、グループ全体でのCSRパフォーマンスの向上に積極的に取り組んでいます。

- RE100：事業活動で消費する電力を100%再生エネルギーで調達(2050年ネットゼロ)を目指す。
- CDP：企業の環境影響(気候変動・水セキュリティなど)の情報開示を促す。
→2025年スコアは、気候変動：B-、水セキュリティ：C
- EcoVadis：企業のサステナビリティ関連取り組みを4テーマ(環境・労働と人権・倫理・持続可能な資材調達)で評価。お客様が一定水準のスコア獲得を御取引継続の条件とされる場合もあり。
→2025年総合得点：45点
- ROC(Return on Carbon)：業績連動型株式報酬の指標の一つとして、2024年度より導入。
→2025年実績：95千円(目標155千円)

業績連動型株式報酬の環境目標(ROC)組み入れ

項目	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業利益又は営業損失 (百万円)	2,247	492	△1,187	230	2,270	2,431
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	24,136	25,253	25,223	24,751	26,397	25,527
ROC(千円)	93	19	△47	9	86	95

※ROCの算定：営業利益金額÷CO₂排出量(年間)



資金調達とパフォーマンス

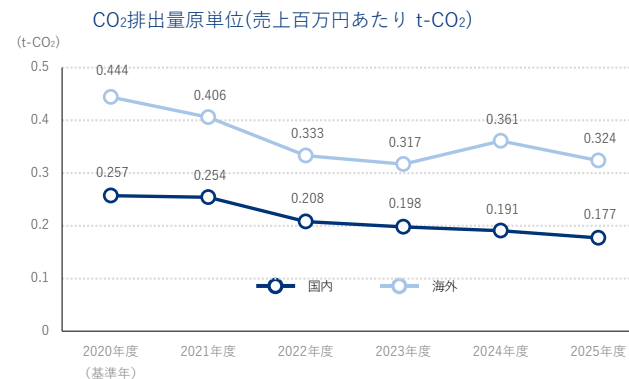
当社グループは、持続可能な社会の実現のための金融「サステナブルファイナンス」を活用しています。ESG戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、目標達成度に応じてリース料率変動する「サステナビリティ・リンク・リース」を2022年に三井住友ファイナンス&リース(株)と契約。同年12月には、(株)三井住友銀行様と協議のうえ「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク」を策定し、当社グループのCO₂排出量削減率(SPT1)とサステナブル製品の販売によるCO₂削減貢献量(SPT2)を指標とした「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結し、資金調達を実施。2025年度以降はグループ子会社でも(株)足利銀行様、(株)千葉銀行様ならびに(株)栃木銀行様と同様の資金調達を実施しています。

CO₂排出量原単位削減と環境貢献製品による貢献

KPI/SPTsの達成状況			
KPI	SPTs	実績(達成状況)	
①事業活動に伴うCO ₂ 排出量原単位の削減率(売上高ベース原単位)	【2027年度までのSPT】 国内：▲24% 海外：▲6% (参考)【2025年度までのSPT】 国内：▲16% 海外：▲4%	2025年度累積実績 国内：▲31.2% 海外：▲27.2% (2020年度比)	達成
②パワーコンディショナ製品の販売目標に連動したCO ₂ 削減貢献量の増加率	【2027年度までのSPT】 +60% (参考)【2025年度までのSPT】 +40%	2025年度累積実績 +7.0% (2021年度比)	未達成

エネルギーソリューション事業の主力製品、住宅用ハイブリッド蓄電システムは昼間太陽光で発電した余剰電気を貯めて、夜間に活用できるサステナブルな製品で、今後エネルギー価格の上昇が見込まれる中で注目されています。なお、16.5万 t-CO₂の削減は、標準世帯で約59,000世帯分の排出量に相当します。

EIBS7の市場投入から6年が経過し、他社製品に対する優位性を失い販売数が減少しましたが、2026年4月に小型・高性能化を実現した新製品(EIBS No.8)を市場投入し、巻き返しを図っています。



当社製品によるCO₂波及効果

項目	2021年度 (基準年度)	2024年度	2025年度	2031年度 (累計目標)
年間販売台数(台)	37,959	33,565	41,512	—
削減貢献量(t-CO ₂)	157,047	141,678	165,330	—
累積増加率(%)	目標	30	40	100
	実績	1.7	7.0	—
判定	—	未達成	未達成	—
世帯数(戸)	56,088	50,599	59,046	—

当社グループは、中長期経営計画【炎のスクラム】最終計画年度の2028年3月期に2023年度比1.5倍の売上を目指して生産活動を拡大する中、CO₂排出量の削減についてはCO₂フリー電源の調達や省エネルギー機器の導入などを推進しており、売上原単位あたりの排出量(t-CO₂/百万円)の削減をKPIとして取り組んでいます。

取締役 監査等委員会 委員長メッセージ

当社のコーポレート・ガバナンス改革の歩み

当社は2016年6月の株主総会の議場での株主提案によって経営交代した会社です。当時のダイヤモンド電機(株)は、2012年に発覚した米国自動車部品カルテル事件に連座し、罰金・訴訟費用・ユーザーとの和解費用に多額の資金を費やし、また、当時の経営者が経営責任を取って辞任。経営の混乱が続き、その後の2年余りの間に傍楽仲間達の2割が退職、小野社長の言葉を借りれば、資本、資金、訴訟の3つのSのためにがんじがらめとなり、あと数日で会社消滅の危機にありました。心ある傍楽仲間達と創業家株主、また、当社を取り巻くお客様、御仕入先様他、多くの方々の支援を受け、社外から小野社長を招いて経営者交代がなされました。

小野社長は経営理念を一新し、また、当時売上高600億円台の東証二部上場のダイヤモンド電機(株)を単に再建するのではなく、継続企業として生きながらえるために売上高1,000億円を目標とする中長期経営計画をまとめ、

金融機関との強い紐帯を確立し、経営再建に取り組みました。この取り組みの中で、強いリーダーシップを持つ小野社長に会社の重要な決定を委ねるとともに、その業務執行を監視監督する仕組みを構築してきたのが、当社のコーポレートガバナンス改革の歩みです。まず、委任型執行役員制度の導入。日本の多くの会社の執行役員制度は雇用型執行役員制度ですが、当社の執行役員は一旦、会社を退職し労働法の保護から離れ、プロ経営者として責任と権限を委任されて就任します。翌2017年6月、監査等委員会設置会社に移行。

また、併せて会社の重要な業務執行の決定権限を定款により取締役に委任しました。この時、内部監査部門を監査等委員会直属の組織とし、デュアルレポートラインを確立するとともにシステムとして会社の業務執行を監査する体制を取りました。

2018年には売上高1,000億円を目指すため成長を加速させ、併せて当社の弱点を補完するとともに、志ある企業の方々と一緒に、ものづくり企業を復権することを意図して、他企業もグループに参加しやすい純粹持株会社ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)を設立。結果として、事業再生ADRを申請していた東証一部上場の田淵電機(株)のスポンサー企業となりました。翌2019年には、上場孫会社の解消を意図して、田淵電機株式とダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式と株式交換を実施。その後も二社同時再生という厳しい経営環境の中で、【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】企業として成長し始めています。

当社取締役会は、社外独立役員が過半数を超える監督型の実効性のある取締役会です。また監査等委員会は役員の報酬や指名について株主総会に直接意見を述べる機関としてその妥当性を諮問してまいりました。

当社の取締役会は小野社長の強いリーダーシップのもとで中長期経営計画達成に向けた業務執行の適法性・妥当性を監視監督してまいりました。また、監査等委員会は取締役の業務執行の監視監督を担うとともに、株主様をはじめとする当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様に対して監査報告として意見表明を行っており、今の当社は売上高2,000億円を目指した中長期経営計画【炎のスクラム】を実践中です。それに見合うガバナンス体制を確立するため、取締役会の実効性評価を通じて自らを省み、リスクマネジメント対応やサステナビリティ対応などに取り組んでいます。2025年には社内から女性取締役の登用を開始し、2026年度は二人目の女性取締役が選任されました。取締役会自体の多様性の確保のみならず、新しいリーダー育成としても大きな成果を出しています。2026年6月の定時株主総会は継続会を開催するなど、まだまだ多くの課題を抱えてはいますが、これからも絶え間ないガバナンス改革に取り組んでまいります。



取締役 監査等委員 入江 正孝

組織強化に向けた当社の取り組み

新たな時代の「リーダー」を世に送り出してゆく

2025年度には「女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクト」を通じて、女性の傍楽仲間達から登用された取締役の第1号が誕生しました。同プロジェクトは2024年10月に始動し、小野社長の「女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような古い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき」との考えにより候補を選定。社長以下取締役を中心に、女性顧問をメンターに据えた体制のもとで、社長訓示および講義を通じて彼女達の指導、特に取締役に必要な「カネ(会計)と法律」教育に鋭意取り組んでまいりました。

社長が同プロジェクトを通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。その実現のために、今後も継続的に当社生え抜きの人財から女性取締役を輩出していくことを想定しています。

女性取締役インタビュー

Q 1. 現場から取締役会へと参画する中で、ご自身の視座や経営への関わり方はどのように変化しましたか。また、この抜擢制度が組織にもたらす意義をどう捉えていますか。

私は、現場の実務や直面する課題解決に注力してきましたが、この度、取締役会へ参画する機会を得ました。この抜擢を機に、視野を「中長期的な企業価値向上」へと拡大し、部分最適ではなく会社の利益を最優先する「全社最適」の意思決定を行う経営者としての責任感を強く意識しております。当社が推進するこの抜擢制度の真の意義は、単なるジェンダー多様性の確保にとどまりません。現場の泥臭い痛みや実務を熟知した社内出身者が経営に加わることで、机上の論理にとどまらない、現場が真に駆動する「実効性の高い戦略」の策定が可能になると信じています。

取締役 監査室室長補佐
小谷 カオル

Q 2. 現場の「仲間達」の声を誰よりも知る立場として、人的資本の強化や企業価値向上に向け、経営と現場の架け橋をどのように担っていかれますか？

私は、現場に最も近い立場から、現場のリアルな課題を「経営指標」へと翻訳し、確かな意思決定を支える架け橋となります。具体的には、経営戦略と現場の想いをつなぐ対話によってビジョンの浸透を図り、誰もが報われる風土を作ることでエンゲージメントを向上させます。同時に、現場起点のボトムアップな挑戦を支援し、次世代の共感型リーダーを育成します。そして、現場の熱量を経営の推進力へと変える触媒となり、人的資本の価値を最大限に引き出すことで、傍楽仲間達皆による企業価値の向上に務めます。

Q 3. 1年間の経営参画で見てきた当社の強みと課題、そして中長期的な企業価値向上に向けた決意をお聞かせください。

この1年間、【社長総点検】でグローバル拠点を巡回し、社長のものづくりのご指導とともに現場との対話を通じて課題を明確に共有してまいりました。現在は、社長三大方針の核である【お客様要求品質第一】の徹底と当社固有の「安全への取り組み」を強みに、クレームの早期発見・迅速な報告・確実な再発防止メカニズムの構築に全社が全力を注いでおります。今後は、現場の課題解決による成功体験を丁寧に積み重ね、対話を重ね、傍楽仲間達の成長を支援してまいります。そして、全社一体の原動力を組織の強靱化と信頼獲得に繋げ、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

取締役一覧

氏 名	役 職	選任理由	〔経〕	〔事〕	〔CG〕	〔ESG〕
 小野 有理	代表取締役 (社長CEO 兼 グループCEO)	当社の代表取締役社長兼グループCEOとして、旧ダイヤモンド電機蘇生並びに再生、そして旧田淵電機救済仲間化、旧クラフト社救済仲間化、即ち、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生＋1、【人々の再生物語】に足掛け十一年、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進しており、其之強烈なリーダーシップ、規律と献身を活かして当社グループの企業価値向上及びガバナンス体制の強化に資するため。	●	●	●	●
 吉田 夢佳志	取締役〔社外〕	企業経営者としての豊富な経験と幅広い業界での見識を有し、当社グループが取り組むべき対応について具体的に指摘し、ガバナンス強化の点から中長期経営計画実現に尽力いただいております、その専門的な知見と経営的な視点からの助言等を当社経営に活かしていくため。	○	●		○
 岡本 岳	取締役〔社外〕	弁護士として人々に寄り添い弱きを助ける義侠心に加え、企業法務についても無論専門性と深い見識を有しており、法的見地に基き様々な事案への具体的な対応や再発防止、恒久対策等について助言・指導し、企業価値向上に尽力いただくため。			●	○
 岡本 南芳	取 締 役	社長室室長補佐兼中国蘇州拠点副董事長として、社長特命のもと、蘇州政府への緻密かつ緊密な接点創造を通じて強固な信頼関係構築、レアアース欠乏克服とその戦略遂行等、獅子奮迅の活躍で連戦猛進してきた。他社・他国を知る社内二人目の女性取締役として当社経営への尽力、更なる勇躍を期待するため。			●	○
 笠間 士郎	取締役監査等 委員〔社外〕	金融機関出身としての金融及び会計についての専門性に加え、事業会社に於ける企業経営者としての豊富な実務経験と深い見識を有しており、その専門的見地から当社の財務基盤の安全性を監査すると共に、それらを傍楽仲間達が自ら執り行えるよう助言・指導をいただくため。			●	○
 奥下 英己	取締役監査等 委員〔社外〕	銀行における金融業務に関する豊富な経験を通じて得られた財務及び会計に関する専門的知見を有しており、また銀行での部長職を通じた幅広い見識と、監査業務に従事した経験を、当社の監査・監督等経営に活かしていただくため。			●	○
 入江 正孝	取締役監査等 委員	証券アナリストとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、常勤の取締役監査等委員として当社の適正な業務遂行と潜在的な課題・リスク等に対する監査及び監督等を実施し、その見識や経験を経営に活かすため。			●	○

* ご参考までに、各取締役に特に求める分野「●」並びに副次的に求める分野「○」を記載しております。

〔経〕：我が社の目的及び目標並びに経営戦略の策定及び遂行、お客様第一の姿勢徹底、躍き疾走する傍楽仲間達を大切に、率先垂範リーダーシップ&トップセールス

〔事〕：ものづくり企業における【お客様要求品質第一】の大切さへの理解及び見識、グローバルサプライチェーン並びに業界理解及び見識

〔CG(コーポレートガバナンス)〕：弁護士及び金融機関出身者、公認会計士、コンサルタントとしてのコンプライアンス(法令遵守)並びにCSR(企業の社会的責任)への見識、公器としてのアカウンタビリティ(説明責任)、これらを礎とした経営戦略への理解

〔ESG〕：環境(Environment)＝環境整備、社会(Social)＝地域共生、ガバナンス(Governance)躍き疾走する傍楽仲間達を大切に

※本情報は、第8期定時株主総会(2026年6月26日開催)の決議に基づくものです。

執行役員・技監一覧

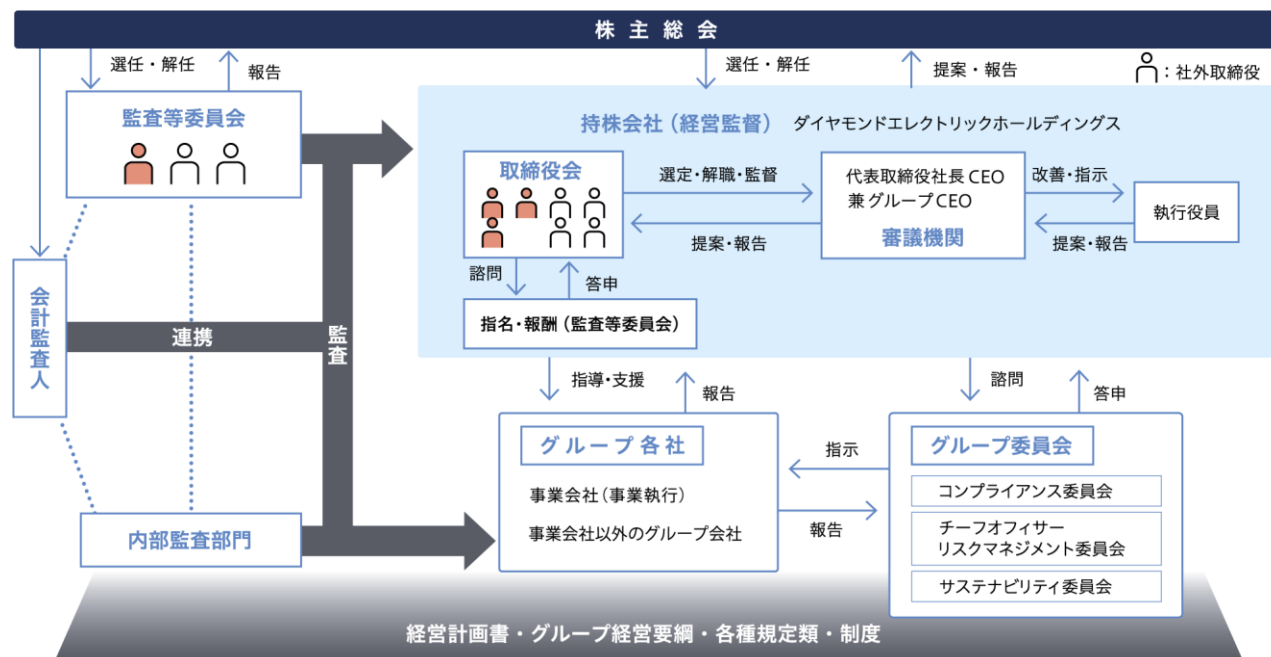
氏 名	役 職	氏 名	役 職
 森 信太郎	プリンシパルフェロー(専務級)CTO (Chief Technology Officer)	 徳原 英真	専務執行役員CFO (Chief Financial Officer)
 芦谷 三郎	執行役員CGO (Chief Generation Officer) グループ長老 ダイヤモンド電子株式会社 代表取締役取締役会議長	 阿部 賢一郎	執行役員CQO (Chief Quality Officer) 品質保証本部長
 遠藤 伸	執行役員 調達本部長 ダイヤモンド電機株式会社 代表取締役拠点COO ALL Diamonds 経済圏構築共同担当	 森下 浩二	執行役員 お客様接点創造室長 自動車機器本部長
 宮城 康夫	執行役員 エネルギーソリューション本部長	 阪根 豊	執行役員 ものづくり本部長 ゼブラ電子株式会社 代表取締役拠点COO
 宇野 洋一	執行役員 グループ拠点経営企画推進担当 DZ Administration 本部長 東京支社 支社長		
 山口 桂一	上席技監 点火燃烧技術本部長	 東谷 恵市	上席技監 電子技術本部長
 植嶋 寛一	技監 ダイヤゼブラ電機 チームG グループ工場長	 藤井 孝治	技監 点火燃烧技術本部長補佐
 吉川 雅一	技監 品質保証本部長補佐		

基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンス体制の特徴は、監査等委員会設置会社で、取締役の過半数が独立社外取締役で構成されていることです。定款により重要な業務執行の決定を取締役に委任しており、経営と執行を分離した小規模で迅速な意思決定が可能な組織となっております。代表取締役の業務執行を補佐し各種リスクをコントロールする組織は、委任型執行役員で形成されるグループ執行役員会の他、CXO(Chief XX Officer)リスクマネジメント委員会です。また、監査等委員会は内部監査部門を直属組織としたシステム監査により、取締役の業務執行の監視・監督に当たっております。

■コーポレートガバナンス体制

※①～⑦：後述ご参照。



① 取締役会

取締役会は、期中に社外取締役1名の任期満了退任があり、現在は監査等委員を含めた取締役7名（うち、社外取締役4名、取締役任期は1年、監査等委員である取締役任期は2年）で構成しており、グループの基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認及び業務執行の監督を実施、原則月1回定例開催しております。取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮するため、経験や専門性が異なる多様な取締役(P.18取締役一覧参照)で構成し、かつ過半数を超える社外取締役を選任することで、経営監視機能を強化し、経営の客観性を維持してまいります。

当事業年度開催の取締役会(臨時取締役会含む)は18回で、決議案件については89件の上程があり、事業活動における重要案件の決定、借入等の資金繰りに関する決議等を行っております。また、報告案件(定例報告含む)についても85件の上程があり、取締役会決議後の案件の執行状況報告や各委員会からの報告を受け、対応すべき内容については事業本部や各拠点への周知も含めて改善等を指示しております。

② 監査等委員会

当社の監査等委員会は、期中に社外取締役1名の任期満了退任があり、現在は3名の監査等委員（うち、社外取締役2名）で構成しております。取締役の職務執行の組織的監査を担い、取締役の職務執行の適法性のみならず、妥当性まで監査する権限を有しております。また、株主総会において監査等委員である取締役以外の指名・報酬について意見を述べることから、取締役の指名(選任・解任案)の審議、取締役報酬の妥当性について取締役会への答申や取締役会の実効性評価についての役割も担っております。

当事業年度開催の監査等委員会(臨時監査等委員会含む)は16回で、56件の議案の上程があり、取締役候補者についての意見や同意を行ったほか、取締役会実効性評価についての公表案の採択等を行っております。

③ 内部監査部門

当社グループの内部監査の体制は、監査等委員会の直轄組織として監査室を設置しており、「グループ内部監査基本規定」に則し、当社及びグループ会社に対して年間監査計画(各部門の監査サイクルは2年に1回)に従い業務の適正性・効率性や内部統制の状況について監査を実施しております。

当事業年度においては、各部門におけるBCP対応への取組み(レジリエンスの観点を取り入れた)および、組織管理として方針管理・日常管理(Q・C・D)状況の確認を重点監査項目とし、49部門を対象に監査を実施し、指摘件数は35件ありました。指摘については、一部次年度への継続改善はありましたが、2026年4月にはほとんどの改善が完了しております。また、財務報告に係る内部統制の評価においても「グループ内部統制基本規定」等に基づき、当社及び当社グループ会社に対し、J-SOX法に定められた全社的内部統制および業務処理統制の整備・運用状況の評価を実施しております。なお、これらの監査結果については、代表取締役並びに監査等委員会に報告するとともに、年に1回取締役会にも報告を行っております。

④ 監査法人

東陽監査法人(住所：大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング)

⑤ 審議機関

グループの審議機関であるグループ執行役員会は、執行役員、技監などで構成しております。

「グループ責任権限規定」に則し、月1回定例開催、経営執行の審議を行い、取締役会及び代表取締役の意思決定を補佐しております。なお、当社の執行役員制度は委任型執行役員制度を導入しており、その任期は1年です。

当事業年度開催のグループ執行役員会は12回で、審議案件88件、報告案件13件が上程され、設備投資や部材発注等の案件の審議を行いました。また、審議中の指摘事項およびそれに対する担当部門からの回答を取締役会資料に付すことで、取締役会及び代表取締役の円滑な意思決定に必要な情報を提供しております。

⑥ グループ各社

<コンプライアンス委員会>

当社グループでは、社会から信頼される企業を目指して「グループコンプライアンス規定」を定め、実効性のあるコンプライアンス体制を構築するため「コンプライアンス委員会」を設置し、本規定に則して、適宜、当委員会を開催しております。本規定は、CSRに関する基本指針に基づき、企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動を展開することを会社の責務と定めており、当委員会は、この活動の管理監督の役割を担っております。

当事業年度においては、コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

<チーフオフィサーリスクマネジメント委員会>

当社グループでは「グループリスクマネジメント規定」に則し、リスクの洗い出しとその軽減に向けた取り組みを行う仕組みで運用しております。当委員会では重要リスクを特定し、当該リスク低減に向けた施策の展開を図ります。

当事業年度においては、チーフオフィサーリスクマネジメント委員会を4回開催いたしました。昨今の不安定な世界情勢等を踏まえ、優先的に対応すべき重要リスクとして特定した6項目につき、各機能本部に対して、重点的な対策を講じるよう指示いたしました。

今後、各機能本部長における対応状況を継続的にモニタリングするとともに、当社を取り巻く環境変化に応じたリスクのローリングを行ってまいります。

<サステナビリティ委員会>

当社グループは、「グループサステナビリティ経営規定」に則してサステナビリティ委員会を設置し、その実行部隊としてワーキンググループ(WG)・各拠点サステナビリティ担当・事務局の3者が連携する体制のもと、サステナビリティ経営の達成目標を定め、主要な取り組みや重要業績評価指標(KPI)等の活動に関する計画を立案し、活動の進捗状況のモニタリングと達成状況の評価を行う仕組みを運用しております。

前事業年度から活動が本格始動し、上半期中は毎月WG全体会議を開き、サステナビリティ委員会は2回開催いたしました。成果としては、当社グループCSRの取り組み指標と位置付けるEcoVadis2025評価で、目標としていた総合評価45点をクリアしております。

進行期においては、4月のサステナビリティ推進会議で活動キックオフを行い、サステナビリティ経営の重要課題に関する中長期目標を元に単年度方針を策定・実践し、本体制での活動を軌道に乗せるべく取り組んでまいります。

財務ハイライトと非財務ハイライト

財務ハイライト

期間：2022年3月期～2026年3月期の5年分

< 損益指標 >

自動車機器機事業の伸長が貢献。米国での追加関税の影響を受けるも、内燃機関搭載車増産の影響により増収増益。利益面では、電子機器事業部においても材料費改善などにより増益。連結での営業利益率は横ばい。

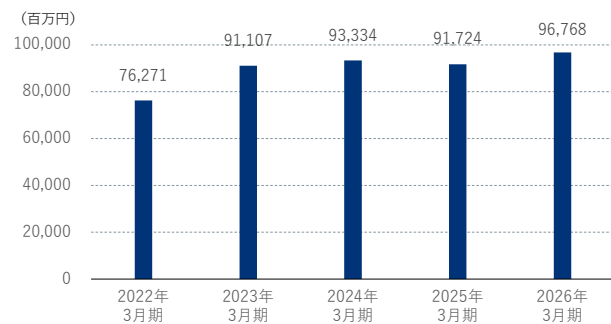
< 財政指標 >

自己資本比率は自己資本増に伴い上昇するも、ROEは昨年度対比で当期純利益が減少したことによりダウン。

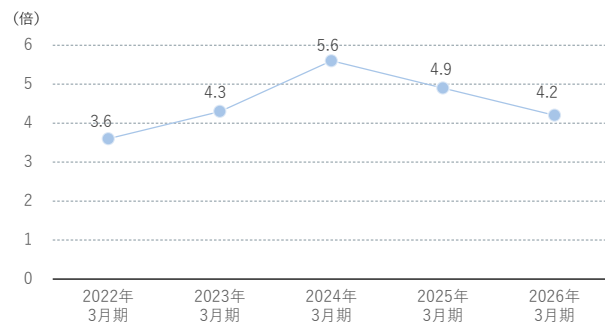
< 設備投資 >

生産集約による生産性の合理化、業務効率化のための設備投資を中心にを行い、生産能力の増強を図った。

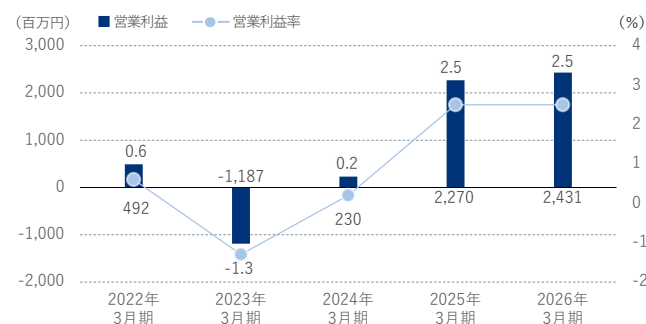
売上高



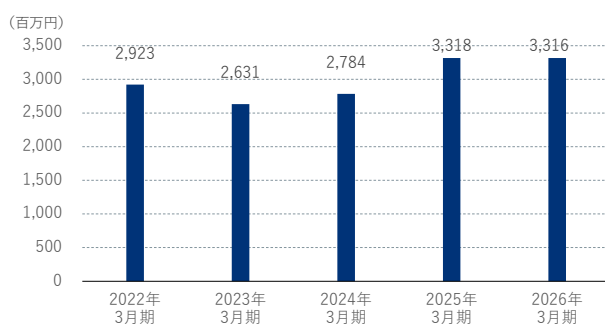
D/Eレシオ



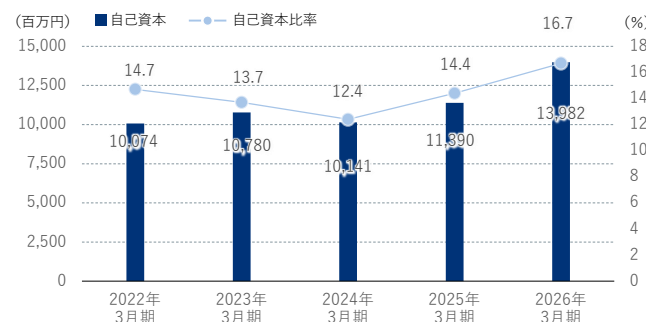
営業利益、営業利益率



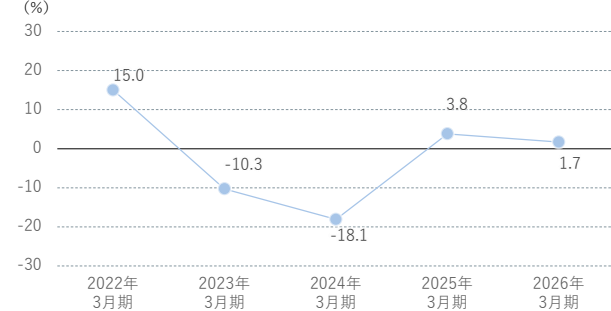
R&D



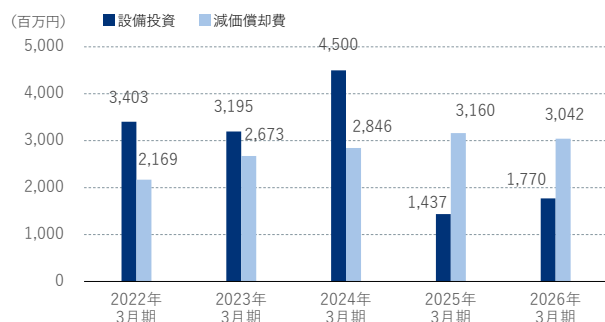
自己資本、自己資本比率



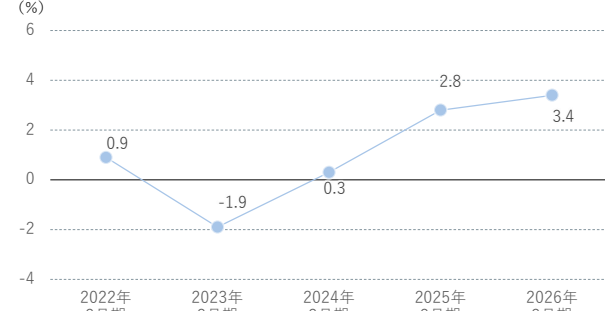
ROE



設備投資、減価償却費



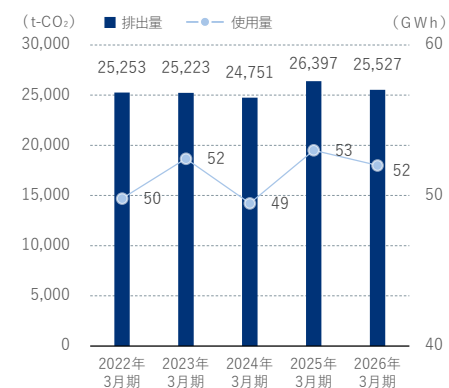
ROIC



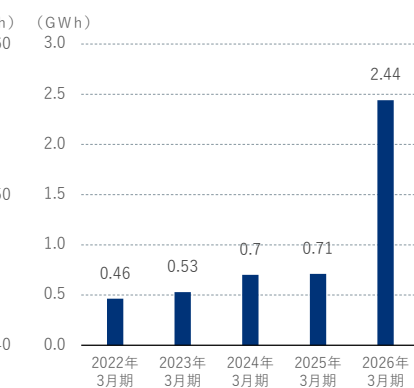
非財務ハイライト

期間：2022年3月期～2026年3月期の5年分

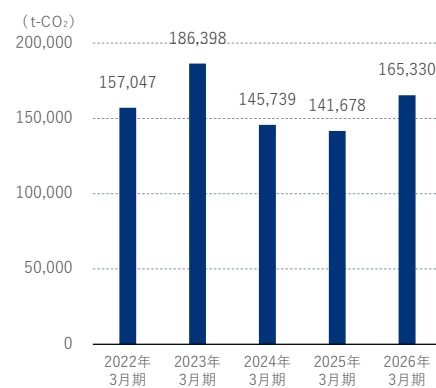
電力使用量とCO₂排出量



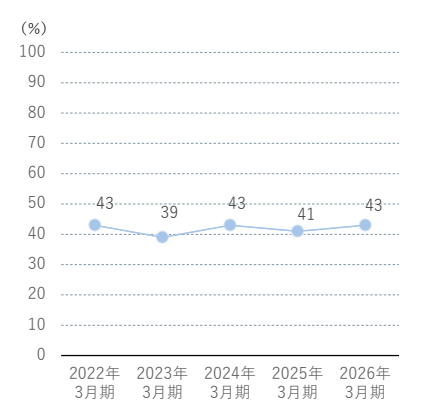
再生可能エネルギー導入自家消費



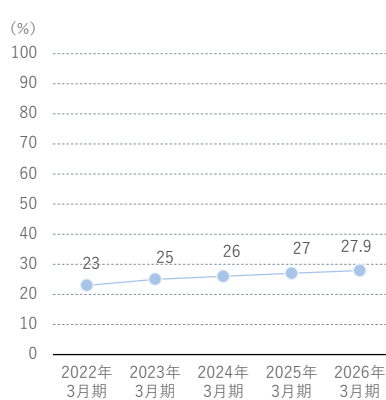
環境貢献製品によるCO₂排出削減量*1



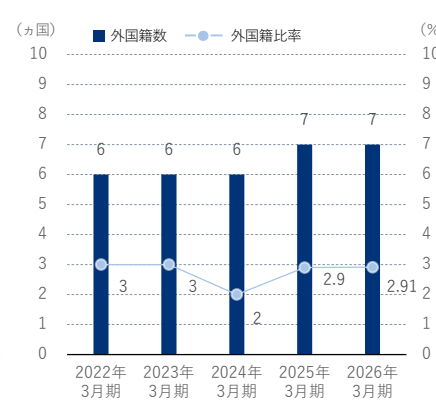
部長職以上に占める他社出身者割合*2



女性の傍楽仲間達比率*2



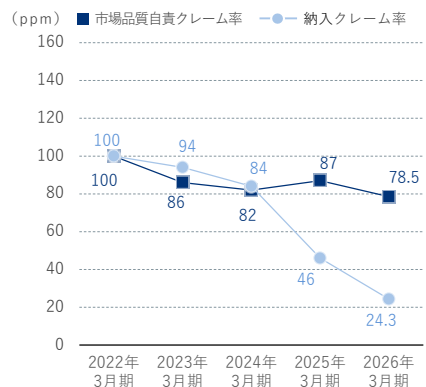
外国籍の傍楽仲間達比率と国籍数*2



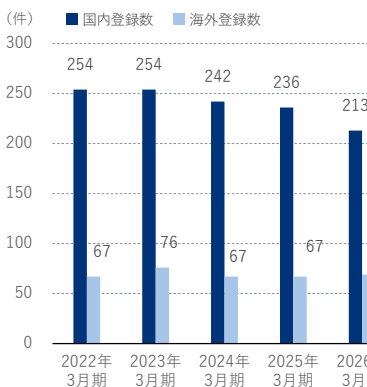
< 人的資本 >

当社グループは基本的に、優秀な人材については性別、国籍、障害の有無等の属性に依ることなく積極的に採用および登用する方針で、中長期的な企業価値の向上には人材の多様化と育成が必要不可欠であるとの考えの下、女性、女性管理職、海外グループ会社での現地傍楽仲間達の取締役登用など各割合目標(2025年度・2030年代)を設定。期末時点の割合およびその推移を把握した上で、特に女性と外国籍の傍楽仲間達を積極的に採用しています。2025年度実績は、前年度とほぼ同水準となりました。

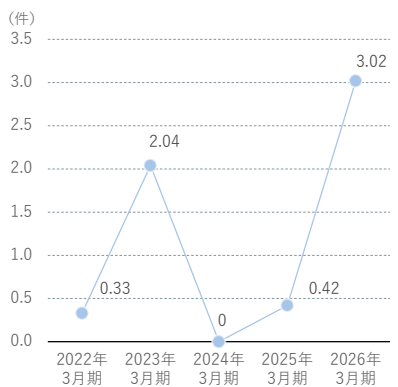
市場品質自責クレーム率 (指数) 納入クレーム率



保有特許数*2



労働災害度数率



< 労働災害度数率 >

2025年度は大幅に上昇。分析した結果、危険予知に基づく保護具着用基準が十分でない、作業姿勢に無理があるなど、現地現認から発掘された危険源や不安全行動が明らかになりました。これらを踏まえ、作業標準の見直しと安全な作業環境への改善を進めるとともに、現地現認を重視し現場に潜在するリスクを事前に把握・低減する未然活動を強化しています。今後は、災害発生後の対応にとどまらず、リスクの未然防止を安全活動の中心に据え、傍楽仲間達が安心して働ける職場づくりを推進します。

*1 CO₂排出削減量：当社パワーコンディショナ出荷総容量に対して1世帯年間排出量2.8 t-CO₂として試算

*2 国内拠点のみの集計値となります

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	6,472
受取手形	634	378
売掛金	12,522	13,997
電子記録債権	1,068	443
商品及び製品	5,617	6,204
仕掛品	1,363	2,050
原材料及び貯蔵品	17,738	19,790
その他	4,502	5,937
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	50,928	55,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,806	6,094
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,321
土地	3,874	3,985
建設仮勘定	1,398	1,147
その他（純額）	1,416	1,385
有形固定資産合計	19,002	17,934
無形固定資産		
のれん	20	13
その他	543	492
無形固定資産合計	563	505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,236
長期貸付金	10	8
長期前払費用	4,546	5,407
繰延税金資産	428	422
退職給付に係る資産	389	487
その他	831	903
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	8,784	10,242
固定資産合計	28,350	28,683
資産合計	79,278	83,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,059	11,173
電子記録債務	4,532	3,425
契約負債	5,525	6,178
短期借入金	21,976	23,651
1 年内償還予定の社債	270	270
1 年内返済予定の長期借入金	2,937	3,199
リース債務	597	447
未払金	2,124	2,000
未払法人税等	438	244
賞与引当金	713	726
製品保証引当金	329	270
製品補償引当金	2,277	2,532
その他	1,684	1,884
流動負債合計	53,467	56,004
固定負債		
社債	560	290
長期借入金	10,919	10,611
リース債務	1,214	911
長期未払金	14	5
退職給付に係る負債	602	646
資産除去債務	233	265
繰延税金負債	593	923
長期前受収益	102	98
その他	17	19
固定負債合計	14,257	13,770
負債合計	67,725	69,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	2,024
資本剰余金	8,154	6,016
利益剰余金	99	2,888
自己株式	△1,671	△1,604
株主資本合計	7,829	9,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	199
為替換算調整勘定	3,299	4,201
退職給付に係る調整累計額	196	257
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,658
新株予約権	2	1
非支配株主持分	160	183
純資産合計	11,553	14,168
負債純資産合計	79,278	83,943

連結損益（及び包括利益）計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日至 2026年 3 月31日)
売上高	91,724	96,768
売上原価	77,893	81,223
売上総利益	13,831	15,544
販売費及び一般管理費	11,560	13,113
営業利益	2,270	2,431
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	18	19
為替差益	-	697
補助金収入	23	69
持分法による投資利益	165	215
その他	212	129
営業外収益合計	470	1,176
営業外費用		
支払利息	818	1,114
為替差損	163	-
支払手数料	79	152
その他	211	278
営業外費用合計	1,273	1,545
経常利益	1,467	2,062
特別利益		
固定資産売却益	275	16
受取保険金	235	18
関係会社清算益	-	12
その他	30	0
特別利益合計	541	48
特別損失		
固定資産売却損	9	100
固定資産除却損	8	15
投資有価証券売却損	30	-
投資有価証券評価損	46	-
減損損失	250	441
製品補償引当金繰入額	-	524
火災損失	218	-
その他	47	4
特別損失合計	611	1,087
税金等調整前当期純利益	1,397	1,022
法人税、住民税及び事業税	881	565
法人税等調整額	81	216
法人税等合計	963	781
当期純利益	434	240
非支配株主に帰属する当期純利益	22	23
親会社株主に帰属する当期純利益	411	217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日至 2026年 3 月31日)
当期純利益	434	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	135
為替換算調整勘定	745	855
退職給付に係る調整額	121	61
持分法適用会社に対する持分相当額	41	46
その他の包括利益合計	928	1,098
包括利益	1,363	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	1,315
非支配株主に係る包括利益	22	24

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397	1,022
減価償却費	3,160	3,042
投資有価証券評価損益（△は益）	46	-
減損損失	250	441
火災損失	218	-
受取保険金	△235	△18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	184	△1
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△99	△58
製品補償引当金の増減額（△は減少）	26	255
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	△1
受取利息及び受取配当金	△68	△63
支払利息	818	1,114
為替差損益（△は益）	△7	△571
持分法による投資損益（△は益）	△165	△215
売上債権の増減額（△は増加）	1,214	△138
棚卸資産の増減額（△は増加）	△341	△2,187
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,405	△753
未払金の増減額（△は減少）	△249	285
契約負債の増減額（△は減少）	692	652
長期前払費用の増減額（△は増加）	△780	△859
長期前受収益の増減額（△は減少）	△27	0
未払又は未収消費税等の増減額	△70	△875
その他	506	△894
小計	5,060	179
利息及び配当金の受取額	68	124
利息の支払額	△837	△1,019
保険金の受取額	-	254
火災損失の支払額	△49	-
法人税等の支払額	△967	△1,345
法人税等の還付額	313	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,345
有形固定資産の売却による収入	539	132
無形固定資産の取得による支出	△36	△49
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	284	-
投資有価証券の償還による収入	44	-
貸付けによる支出	△13	△6
貸付金の回収による収入	13	8
その他	△119	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,270

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日至 2026年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,633	1,254
長期借入れによる収入	1,620	2,902
長期借入金の返済による支出	△6,097	△3,051
社債の償還による支出	△270	△270
セール・アンド・リースバックによる収入	151	80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△607	△684
配当金の支払額	△113	△343
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	2	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23	1,501
その他	△118	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	375
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△715	△958
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,271
現金及び現金同等物の期末残高	7,271	6,312

主要財務データ推移（連結）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
財務データ					
損益状況					
売上高	76,271	91,106	93,334	91,724	96,768
自動車	27,504	33,110	32,872	34,928	40,468
エネルギーソリューション	21,932	21,820	22,653	24,535	24,142
電子機器	26,834	35,225	36,434	30,983	30,956
その他事業	-	950	1,373	1,277	1,201
売上総利益	11,122	11,248	12,536	13,831	15,544
販売費および一般管理費	10,630	12,435	12,306	11,560	13,113
営業利益又は営業損失(△)	492	△ 1,187	230	2,270	2,431
自動車	△ 1,564	△ 2,980	△ 899	380	1,038
エネルギーソリューション	3,787	2,428	2,252	2,822	2,292
電子機器	277	1,423	1,001	1,053	1,308
その他事業	-	△ 24	△ 68	△ 181	△ 31
共通	△ 2,007	△ 2,067	△ 2,054	△ 1,803	△ 2,176
経常利益又は経常損失(△)	1,268	△ 817	1,313	1,467	2,062
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	1,287	△ 1,075	△ 1,897	411	217
キャッシュ・フロー状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,388	△ 3,491	2,122	3,588	△ 1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,866	△ 2,839	△ 4,009	△ 638	△ 1,270
フリーキャッシュ・フロー	△ 8,254	△ 6,330	△ 1,887	2,949	△ 2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,232	4,909	125	△ 3,775	1,315
財政状態					
流動資産	46,019	52,074	52,742	50,928	55,260
現金	10,745	9,640	8,097	7,492	6,472
受取手形・売掛金	12,900	14,823	14,759	13,156	14,375
棚卸資産	18,087	22,429	24,085	24,719	28,045
固定資産	22,708	26,652	29,290	28,350	28,683
有形固定資産	15,447	18,516	20,541	19,002	17,934
総資産	68,727	78,727	82,032	79,278	83,943
支払手形・買掛金	8,792	9,928	10,002	10,059	11,173
電子記録債務	5,239	6,994	5,818	4,532	3,425
有利子負債	34,357	40,617	41,885	38,474	39,381
負債	58,551	67,823	71,752	67,225	69,775
自己資本	10,074	10,779	10,141	11,390	13,982
純資産	10,176	10,903	10,280	11,553	14,168
1株当たり情報					
当期純利益又は純損失(△)(円)	179.04	△ 139.52	△ 226.59	49.14	24.98
純資産(円)	1,380.52	1,287.38	1,211.21	1,354.74	1,278.06
年間配当金(円)	25.00	25.00	12.50	25.00	25.00
配当性向(%)	14.0	-	-	50.9	100.1
地域別売上高(%)					
日本	49	45	43	43	41
中南米	12	13	15	15	18
欧州	6	7	10	5	4
中国		11	8	8	8
インド*	33	24	24	29	11
アジアその他					18

*2026年3月期より、「インド」は「その他アジア」から分離し、別掲しております。

主要非財務データ推移（連結）

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
人員						
傍楽仲間数(人)	連結	4,156	4,091	3,751	3,681	3,503
国内(人)		1,122	1,199	1,168	1,136	1,097
海外(人)		3,034	2,892	2,583	2,545	2,406
海外比率(%)		73.0	70.7	68.9	69.1	68.7
男性(人)	連結	2,245	2,160	1,964	1,966	1,873
女性(人)	連結	1,911	1,931	1,787	1,715	1,630
女性比率(%)		46.0	47.2	47.6	46.6	46.5
女性採用比率(%)		39.5	41.9	38.9	34.2	41.4
平均臨時雇用者数(人)	連結	1,022	992	920	947	1075
管理職(人)	連結	376	400	412	468	447
男性管理職(人)	連結	292	314	323	377	351
女性管理職(人)	連結	84	86	89	91	96
女性管理職比率(%)		22.3	21.5	21.6	19.4	21.5
海外現地管理職比率(%)		13.9	12.9	13.2	12.8	9.5
環境						
温室効果ガス排出量(Scope 1 + 2)(t-CO ₂)	連結	25,253	25,223	24,751	26,397	25,527
国内排出量(t-CO ₂)		9,561	8,576	8,022	7,494	7,003
海外排出量(t-CO ₂)		15,692	16,647	16,729	18,903	18,524
売上原単位排出量(Scope 1 + 2)(t-CO ₂ /百万円)	連結	0.33	0.28	0.27	0.29	0.26
国内排出量(t-CO ₂ /百万円)		0.25	0.21	0.20	0.19	0.18
海外排出量(t-CO ₂ /百万円)		0.41	0.33	0.32	0.36	0.32
温室効果ガス排出量(Scope 3)(t-CO ₂)				518,424	509,227	549,887
カテゴリー 1 (購入した製品・サービス)	連結	-	-	410,579	418,365	440,217
カテゴリー 2 (資本財)	連結	-	-	13,923	4,760	4,797
カテゴリー 3 (使用した電力上流)	連結	-	-	3,364	3,618	3,550
カテゴリー 4 (調達物流)	連結	-	-	3,619	4,668	10,419
カテゴリー 5 (廃棄物処理)	連結	-	-	493	471	500
カテゴリー 6 (出張)	国内	-	-	152	148	143
カテゴリー 7 (通勤)	国内	-	-	434	420	406
カテゴリー 9 (製品物流)	連結	-	-	5,519	4,312	6,086
カテゴリー11(製品の使用)	連結	-	-	79,169	71,214	82,392
カテゴリー12(製品の最終廃棄)	連結	-	-	1,172	1,251	1,377
電気購入量(kWh)	連結	49,796,105	52,445,603	49,476,340	53,038,666	52,450,839
太陽光発電総量 (kWh)	連結	1,282,262	1,315,199	1,539,897	1,523,361	3,263,481
太陽光発電比率(%)		2.5	2.4	3.0	2.9	6.2
太陽光発電量(自家)(kWh)	連結	463,799	529,877	701,445	711,397	2,440,122
太陽光発電量(売電)(kWh)	連結	818,463	785,322	838,452	811,964	824,737
サステナブル製品によるCO ₂ 削減貢献量(t-CO ₂)	国内	157,047	186,398	145,739	141,678	165,330
取水量(千 m ³)	連結	-	88	94	89	83
産業廃棄物発生量(t)	連結	-	540	522	574	609

※Scope 3 の15カテゴリの内、8(リース資産)、10(製品の加工)、13(下流のリース資産)、14(フランチャイズ)、15(投資)は対象外

企業情報

社名	ダイヤモンドエレクトリック ホールディングス株式会社
設立	2018年10月 1 日
資本金	2,024百万円(2026年 3 月末日現在)
本社所在地	〒532-0026 大阪府大阪市淀川区塚本 1丁目15番 27号 TEL (06)6302-8211 FAX (06)6302-8220
代表取締役社長	小野 有理
売上高	96,768百万円 (2026年 3 月期)
傍楽仲間達	3,503名(2026年 3 月末日現在)
連結子会社数	21社(同上)
持分法適用関連 会社数	3 社(同上)
事業年度	3 月期
定時株主総会	6 月

	株主名	持株数 (千株)	議決権 比率(%)
1	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	775	6.69
2	ダイヤモンドエンジニアリング 株式会社	642	5.55
3	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	610	5.27
4	All Diamond Shareholders	501	4.33
5	大和証券株式会社	312	2.70
6	楽天証券株式会社共有口	215	1.86
7	池永 辰朗	210	1.81
8	BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD	205	1.77
9	豊栄産業株式会社	140	1.20
10	上田八木短資株式会社	131	1.13
	当社 代表取締役社長CEO 兼 グループCEO 小野 有理 (管理会社分を含む)	125	1.07

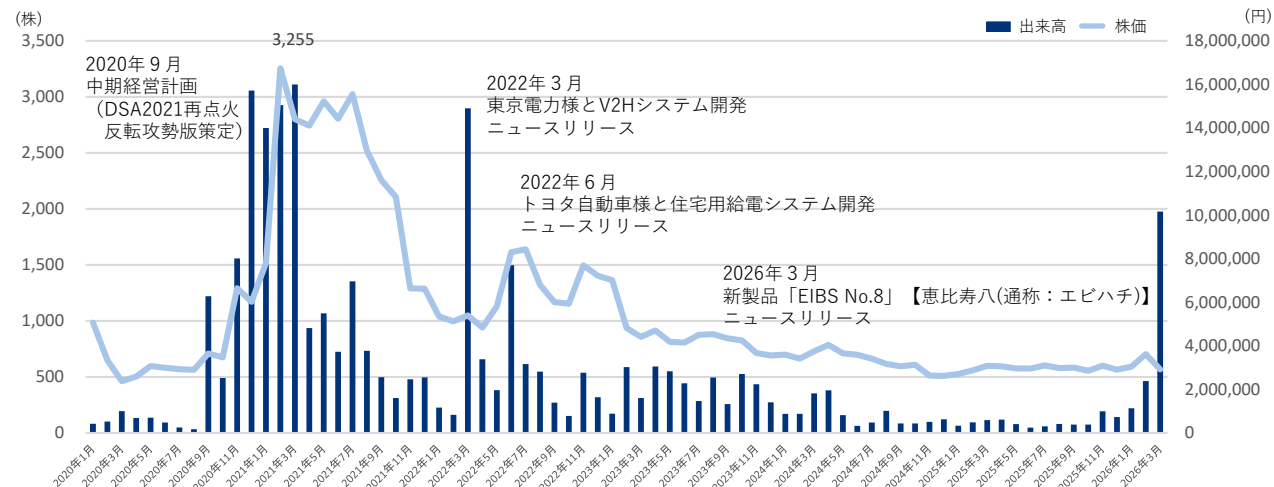
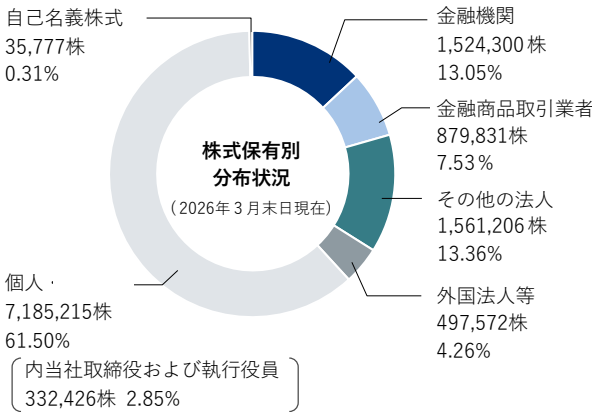
株式情報

単元株式数	100株
発行可能株式総数	3,261万株 (2026年 3 月末日現在)
発行済株式総数	11,683,901株(同上)
株主総数	11,074名(同上)
外国人所有株式数	497,572株(4.3%)(同上)
証券コード	6699
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査法人	東陽監査法人

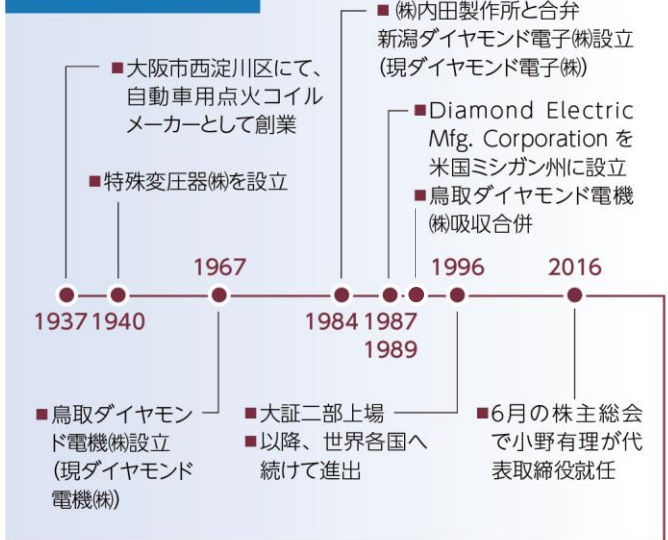
主要取引銀行

株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社りそな銀行
株式会社商工組合中央金庫
株式会社鳥取銀行
株式会社みずほ銀行

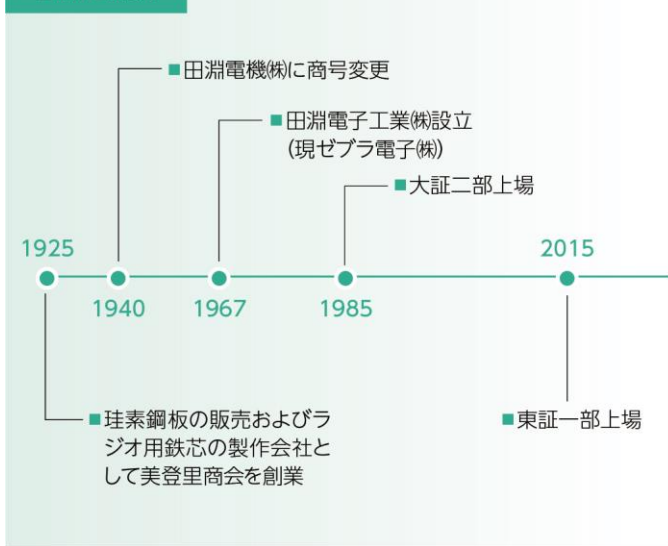
幹事引受証券会社	みずほ証券株式会社
副幹事引受 証券会社	SMBC日興証券株式会社 岩井コスモ証券株式会社 野村證券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社



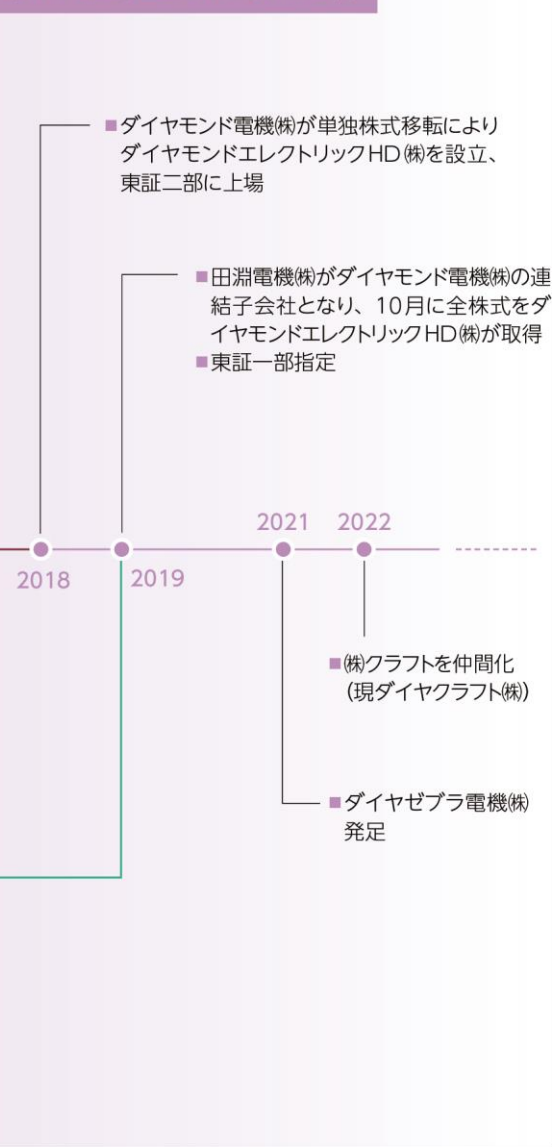
ダイヤモンド電機(株)



田淵電機(株)



ダイヤモンドエレクトリックHD(株)



ダイヤモンドエレクトリックホールディングスの中核を担うダイヤゼブラ電機は、実質倒産していたダイヤモンド電機と田淵電機の2社が「仲間化」(我々はM&Aという手続きを表す言葉を用いず、傍楽仲間を迎えたと考え、こう呼びます)されて誕生した事業会社です。

1937年創業、国内外の自動車メーカー様に車載用基幹部品を供給してきたダイヤモンド電機は、2013年11月にアメリカでの独占禁止法違反が確定したことが致命傷となり、企業消滅の危機に陥りました。同社は起死回生を図るべく、2016年6月の株主総会で当時の社長を含む取締役全員が交代、当時コンサルティング会社を経営していた小野有理が新社長に就任し、その蘇生を託されたのです。

他方、1925年に創業し、トランス・リアクターや太陽光発電のパワーコンディショナを手掛けてきた田淵電機も2018年に事業再生ADRを申請、再建の道筋を探る中で2019年に当社ホールディングスグループにて仲間化しました。過去に例なく他に類見ぬ上場企業2社同時再生であることから、【奇跡のもたれ合い】と称しております。いずれも実質破綻の憂き目に遭いましたが、優れたものづくりの力は失われていませんでした。

2022年にはさらに、金型設計とプラスチック成型を主とするものづくり企業のクラフト(現ダイクラフト)を仲間化し、内製化や世界差的生産の推進によってグローバルサプライチェーンの補強を図っております。

今後ワンチームとなって【お客様要求品質第一】に徹すれば、お客様から信頼され、満足を超えて感動されるものづくりが叶うと確信しています。

生産：● 営業：● 設計：●

■ 国内6社（10拠点）

■ 海外14社（16拠点）

中国

売上高 7,979百万円
傍楽仲間達人数 205人

中国ダイヤモンド電機（上海）●●●
中国ダイヤモンド電機（蘇州）●●●
中国ダイヤモンド電機国際貿易（蘇州）●●●

北米
中南米

売上高 17,180百万円
傍楽仲間達人数 227人

米国ダイヤモンド電機
ウェストバージニア本社 ●●●
ミシガン営業所 ●●●
メキシコダイヤモンド電機 ●●●

日本

売上高 39,529百万円
傍楽仲間達人数 1,097人

ダイヤモンドエレクトリックHD
ダイヤモンド電機
本社 ●●●
東京支社 ●●●
DZ-Lab. ●●●
豊田営業所 ●●●
浜松営業所 ●●●
ダイヤモンド電子 ●●●
ダイヤモンド電機 ●●●
ゼブラ電子 ●●●
ダイヤモンド電機 ●●●

アジア
その他

売上高 17,488百万円
傍楽仲間達人数 1,636人

タイダイヤモンド電機 ●●●
タイダイヤモンド電機 ●●●
タイダイヤモンド電機 ●●●
ベトナムダイヤモンド電機
本社 ●●●
ハノイMini Lab. ●●●
韓国ダイヤモンド電機 ●●●
インドネシアダイヤモンド電機 ●●●

欧州

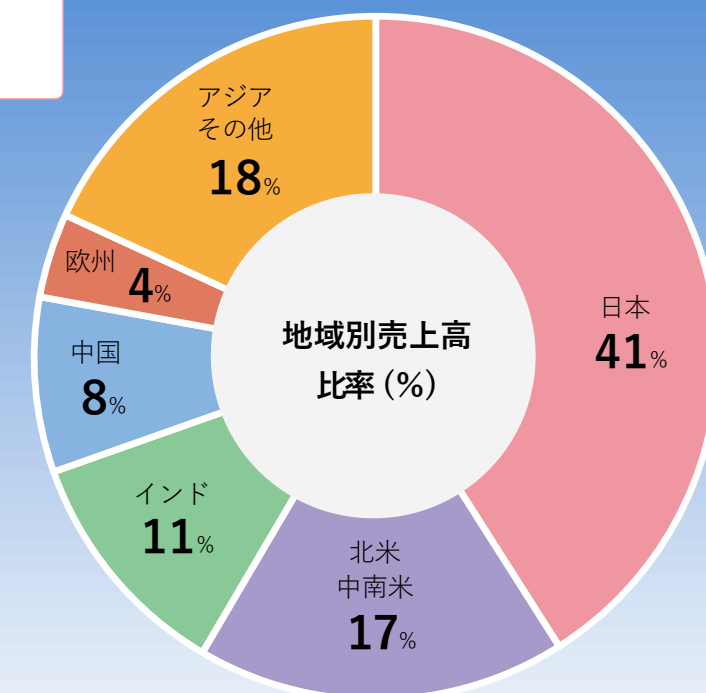
売上高 3,856百万円
傍楽仲間達人数 118人

ハンガリーダイヤモンド電機 ●●●

インド

売上高 10,732百万円
傍楽仲間達人数 220人

インドダイヤモンド電機 ●●●
インドダイヤモンド電機 ●●●



GRIスタンダード		開示事項		掲載場所（ページ/セクション）	補足・データ
GRI 2: 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細	企業情報（P.24）	
		2-2	報告対象となる事業体	企業情報（P.24） 連結子会社一覧（P.25）	
		2-3	報告期間、頻度、連絡先	編集方針（P.1）	
	2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン	価値創造プロセス（P.6） 経営資源（P.11）	
		2-7	従業員	主要非財務データ推移（P.23）	
	3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス（P.19） 役員構成（P.18）	
	4. 戦略・方針・実務慣行	2-22	持続可能な発展戦略声明	社長之言葉（P.5）	
		2-23	方針声明	ビジョン（P.1）	
	5. ステークホルダー	2-29	エンゲージメントのアプローチ	社会関係資本（P.11）	
GRI 3: マテリアルな項目 2021		3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9）	マテリアリティ選定プロセス
		3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティとKPI（P.8） 重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9-10）	
		3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティとKPI（P.8） 重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9-10）	
GRI 201：経済パフォーマンス		201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務ハイライト（P.20） 主要財務データ推移（P.23）	
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	中長期経営計画 自動車機器事業（P.3） エネルギーソリューション事業・電子機器事業（P.4）	
GRI 300: 環境（マテリアルな項目）					
GRI 302: エネルギー		302-1	組織内のエネルギー消費	非財務ハイライト（P.20） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への貢献 KPI 1 再生可能エネルギー導入拡大 KPI 2 Scope 1・2 グループCO ₂ 排出量削減
		302-2	組織外のエネルギー消費	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への実現 KPI 4 サプライチェーン全体（Scope 3）
		302-3	エネルギー原単位	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への貢献 KPI 2 Scope 1 & 2 グループCO ₂ 排出量削減
		302-4	エネルギー消費量の削減	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	電力使用量、太陽光発電総量
GRI 303: 水と排水		303-3	取水	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.10） 主要非財務データ推移（P.23）	②資源循環型社会への貢献 水使用量
GRI 305: 大気への排出 2016		305-1	直接（Scope 1）GHG排出量	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への貢献 KPI 4 Scope 1
		305-2	エネルギー起源間接（Scope 2）	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への貢献 KPI 4 Scope 2
		305-3	その他の間接（Scope 3）	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.9） 主要非財務データ推移（P.23）	①脱炭素社会への貢献 KPI 4 Scope 3
GRI 306: 廃棄物 2020		306-3	発生した廃棄物	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.10） 主要非財務データ推移（P.23）	②資源循環型社会への貢献 廃棄物
GRI 400: 社会（マテリアルな項目）					
GRI 401: 雇用 2016		401-3	育児休暇	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.10）	④多彩な人財が生き生きと働ける会社
GRI 403: 労働安全衛生 2018		403-9	労働災害	非財務ハイライト（P.20）	労働災害度数率
GRI 405: 多様性と機会均等 2016		405-1	ガバナンス機関・従業員の多様性	重要課題（マテリアリティ）の取り組み（P.10）	④多彩な人財が生き生きと働ける会社